

令和元年度

鈴鹿市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書
及び基金運用審査意見書

(附 同審査資料)

鈴鹿市監査委員

鈴 監 第 113 号

令和2年8月17日

鈴鹿市長 末 松 則 子 様

鈴鹿市監査委員 長 野 克 之

同 飯 田 時 生

同 船 間 涼 子

令和元年度鈴鹿市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和元年度鈴鹿市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び政令で定める附属書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査

第1	審査の基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点（評価項目）	1
第5	審査の実施内容	1
第6	審査の結果	1
第7	審査の概要	3
1	総括	3
(1)	各会計の総括	3
(2)	決算収支の状況	5
(3)	不納欠損額と収入未済額	5
(4)	財政状況	6
2	一般会計	9
(1)	概要	9
(2)	歳入	10
(3)	科目別歳入	14
第1款	市税	14
第2款	地方譲与税	16
第3款	利子割交付金	16
第4款	配当割交付金	16
第5款	株式等譲渡所得割交付金	16
第6款	地方消費税交付金	17
第7款	ゴルフ場利用税交付金	17
第8款	自動車取得税交付金	17
第9款	環境性能割交付金	18
第10款	地方特例交付金	18
第11款	地方交付税	18
第12款	交通安全対策特別交付金	19
第13款	分担金及び負担金	19
第14款	使用料及び手数料	19
第15款	国庫支出金	20
第16款	県支出金	20
第17款	財産収入	20

第 18 款	寄附金	-----	20
第 19 款	繰入金	-----	21
第 20 款	繰越金	-----	21
第 21 款	諸収入	-----	21
第 22 款	市債	-----	22
(4)	歳出	-----	24
(5)	科目別歳出	-----	27
第 1 款	議会費	-----	27
第 2 款	総務費	-----	27
第 3 款	民生費	-----	28
第 4 款	衛生費	-----	28
第 5 款	労働費	-----	29
第 6 款	農林水産業費	-----	29
第 7 款	商工費	-----	30
第 8 款	土木費	-----	30
第 9 款	消防費	-----	31
第 10 款	教育費	-----	31
第 11 款	災害復旧費	-----	32
第 12 款	公債費	-----	33
第 13 款	諸支出金	-----	33
第 14 款	予備費	-----	33
3	特別会計	-----	34
(1)	概要	-----	34
(2)	会計別不納欠損額と収入未済額	-----	35
(3)	会計別決算状況	-----	35
ア	国民健康保険事業特別会計	-----	35
イ	土地取得事業特別会計	-----	37
ウ	住宅新築資金等貸付事業特別会計	-----	38
エ	介護保険事業特別会計	-----	39
オ	後期高齢者医療特別会計	-----	39
4	財産に関する調書	-----	41

基金運用審査

第 1	審査の基準	-----	42
第 2	審査の種類	-----	42
第 3	審査の対象	-----	42

第 4	審査の着眼点（評価項目）	-----42
第 5	審査の実施内容	-----42
第 6	審査の結果	-----42
	むすび	-----43
	決算審査資料	-----45

凡 例

- 1 金額は，原則として文中は万円未満，図表中は千円未満を切り捨てて表示した。
- 2 文中及び図表中に用いる比率は，原則として小数点以下第 2 位を四捨五入して表示した。このため，合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 表中の符号の用法は，次のとおりである。
「－」：該当数値なし，算出不能なもの
「△」：マイナス，減少，低下
「0」・「0.0%」：0 又は単位未満のもの
- 4 文中及び図表中の「類似都市」とは，「類似団体別市町村財政指数表」による都市型類型Ⅳ－2 の平成 30 年度決算での平均値を示す。平成 30 年度に選定された類似団体は，17 市ある。

令和元年度鈴鹿市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の基準

鈴鹿市監査基準に準拠

第2 審査の種類

決算審査

第3 審査の対象

令和元年度鈴鹿市一般会計歳入歳出決算

令和元年度鈴鹿市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度鈴鹿市土地取得事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度鈴鹿市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度鈴鹿市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度鈴鹿市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第4 審査の着眼点（評価項目）

- 1 法令に定められた様式を基準として作成されているか。
- 2 実質収支に関する調書の数値は、歳入歳出決算書及び同事項別明細書と一致しているか。
また、前年度の歳入歳出差引残額は、翌年度予算で繰越金と一致しているか。
- 3 翌年度繰越額は、繰越一覧表の金額と一致しているか。
- 4 前年度の収入未済額は、当年度の繰越調定額と符合しているか。
- 5 不納欠損処分 of 事務処理は適切か。
- 6 会計別、款・項別予算執行状況及び年度間比較
- 7 市債発行額・償還額・現在高の年度間比較
- 8 財政指標の年度間比較
- 9 各会計及び経営的性質を有する事業の収支は、均衡が保たれているか。

第5 審査の実施内容

審査に当たっては、一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令等に基づいて作成されているか、それらの計数は証拠書類と符号するかを確認するとともに、予算は適正に執行されているかを重点に、関係職員から説明を受け、例月出納検査の結果も参考にして、令和2年7月17日から8月17日に審査を行った。

第6 審査の結果

前記第1から第5の記載事項のとおり審査した限りにおいて、一般会計・特別会計歳入歳出決

算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書は，法令に適合し，かつ正確であると認められた。

なお，審査結果の概要とそれらに対する審査意見は，次のとおりである。

第7 審査の概要

1 総括

(1) 各会計の総括

ア 総計決算

令和元年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額の総額は、次のとおりである。

各会計別決算状況

区 分	歳入歳出 予算現額	決 算 額		差引残額 (形式収支)	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
	千円	千円	千円	千円	%	%
一般会計	67,353,449	64,354,548	63,527,555	826,993	95.5	94.3
特別会計	23,499,124	23,000,193	22,429,428	570,764	97.9	95.4
国民健康保険事業	18,957,086	18,301,384	18,233,058	68,325	96.5	96.2
土地取得事業	554,000	828,888	413,130	415,757	149.6	74.6
住宅新築資金等貸付事業	3,106	14,731	3,006	11,724	474.2	96.8
介護保険事業	51,595	49,694	49,694	0	96.3	96.3
後期高齢者医療	3,933,336	3,805,495	3,730,538	74,957	96.7	94.8
合 計	90,852,574	87,354,741	85,956,983	1,397,757	96.1	94.6

予算現額の総額 908 億 5,257 万円に対し、歳入決算総額は 873 億 5,474 万円で、一般会計が 643 億 5,454 万円、特別会計が 230 億 19 万円となっている。歳出決算総額は 859 億 5,698 万円で、一般会計が 635 億 2,755 万円、特別会計が 224 億 2,942 万円となっている。予算現額に対する執行率は、総額で歳入が 96.1%、歳出が 94.6%となっている。

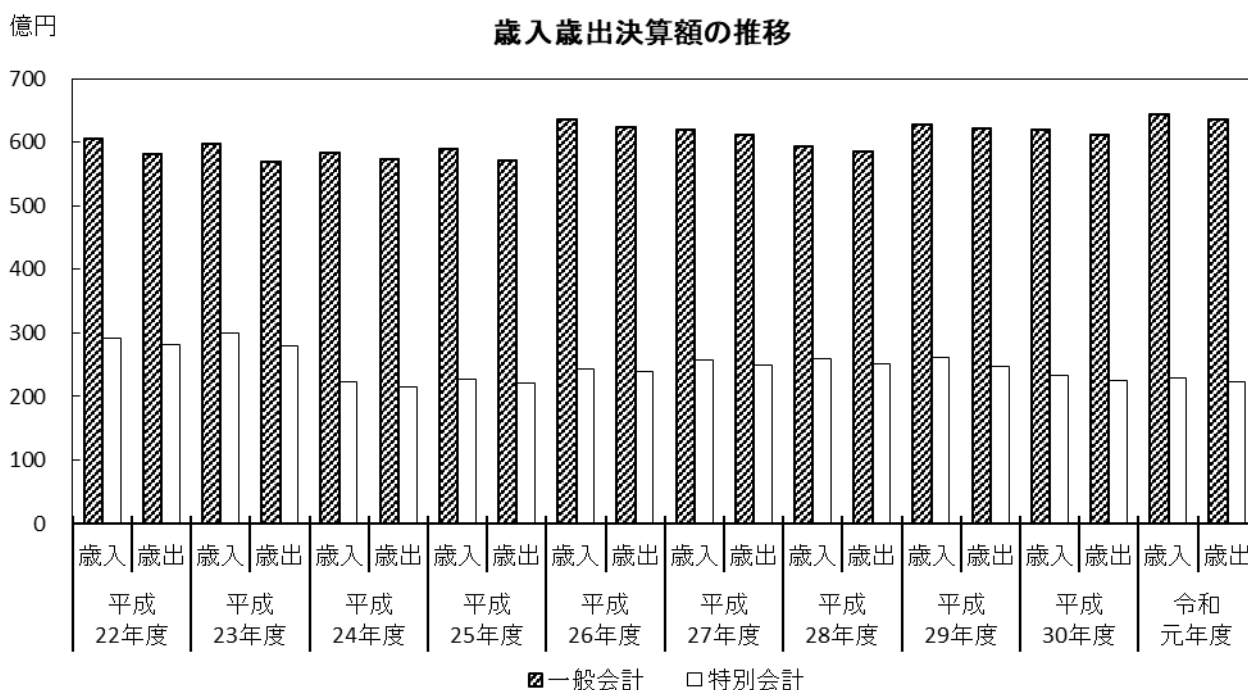
令和元年度と平成 30 年度の決算額の比較は、次のとおりである。

総計決算額の比較

区 分		令和元年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
歳 入	一般会計	千円	千円	千円	%
		64,354,548	62,089,489	2,265,058	3.6
	特別会計	23,000,193	23,339,946	△ 339,752	△ 1.5
	合 計	87,354,741	85,429,435	1,925,305	2.3
歳 出	一般会計	63,527,555	61,271,371	2,256,183	3.7
	特別会計	22,429,428	22,595,556	△ 166,127	△ 0.7
	合 計	85,956,983	83,866,928	2,090,055	2.5

決算額を前年度と比較すると、歳入は、一般会計が 22 億 6,505 万円の増加、特別会計が 3 億 3,975 万円の減少で、総額では 19 億 2,530 万円(2.3%)の増加、歳出は、一般会計が 22 億 5,618 万円の増加、特別会計が 1 億 6,612 万円の減少で、総額で 20 億 9,005 万円(2.5%)の増加となっている。

歳入・歳出総額の過去10年間の推移は、次のとおりである。



イ 純計決算

令和元年度と平成30年度の純計決算額の比較は、次のとおりである。

純計決算額の比較

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
歳 入	84,127,161	82,192,960	1,934,201	2.4
歳 出	82,729,403	80,630,452	2,098,950	2.6
差引額	1,397,757	1,562,507	△ 164,749	△ 10.5

総計決算額には、一般会計と特別会計の相互間で繰出し、繰入れ等による重複部分がある。この重複額32億2,758万円を控除した純計決算では、歳入が841億2,716万円、歳出が827億2,940万円となっている。

また、この純計決算を前年度と比較すると、歳入が19億3,420万円(2.4%)の増加、歳出が20億9,895万円(2.6%)の増加、差引額では1億6,474万円の減少となっている。

(2) 決算収支の状況

一般会計と特別会計の収支の状況は、次のとおりである。

決算収支状況

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
	千円	千円	千円	千円
一般会計	826,993	525,930	301,062	△ 255,598
特別会計	570,764	0	570,764	△ 173,624
国民健康保険事業	68,325	0	68,325	△ 215,876
土地取得事業	415,757	0	415,757	△ 13,130
住宅新築資金等貸付事業	11,724	0	11,724	4,321
介護保険事業	0	0	0	0
後期高齢者医療	74,957	0	74,957	51,060
合 計	1,397,757	525,930	871,827	△ 429,223

※単年度収支額：当年度の実質収支額－前年度の実質収支額

歳入から歳出を差し引いた額(形式収支)は、一般会計が8億2,699万円、特別会計が5億7,076万円で、総額では13億9,775万円である。

この差引額には、事業を令和2年度に繰り延ばしたことに伴い、翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費及び事故繰越し繰越額)の5億2,593万円が含まれている。

このことから、形式収支から繰越額を差し引いた当年度の総額の実質収支額は、8億7,182万円となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた当年度の単年度収支額は、総額がマイナス4億2,922万円で、前年度に比べ7,385万円増加している。

なお、当年度の実質収支額から、地方自治法第233条の2の規定に基づき、一般会計が2億円を財政調整基金に、特別会計が3,400万円を国民健康保険支払準備基金に積み立てることから、令和2年度への繰越額は、一般会計が1億106万円、特別会計が5億3,676万円、合計で6億3,782万円となっている。

(3) 不納欠損額と収入未済額

一般会計及び特別会計の歳入における不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

不納欠損額と収入未済額

区	分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
		千円	千円	千円	%
不納欠損額	一般会計	70,656	69,417	1,239	1.8
	特別会計	85,433	100,638	△ 15,204	△ 15.1
	計	156,090	170,055	△ 13,965	△ 8.2
収入未済額	一般会計	2,582,076	1,905,850	676,226	35.5
	特別会計	1,531,690	1,582,988	△ 51,298	△ 3.2
	計	4,113,767	3,488,839	624,928	17.9

不納欠損額の総額は1億5,609万円で、前年度に比べ1,396万円(8.2%)減少している。これは主に、特別会計の国民健康保険事業が1,495万円減少となったことによる。

収入未済額の総額は41億1,376万円で、前年度に比べて6億2,492万円(17.9%)増加している。これは主に、特別会計の国民健康保険事業が4,408万円、一般会計の県支出金が1,773万円、市税が1,257万円、分担金及び負担金が1,170万円減少したものの、一般会計の国庫支出金が4億4,347万円、市債が1億6,980万円、諸収入が9,679万円増加となったことによる。

(4) 財政状況

財政運営の健全性や財政構造の弾力性などを、客観的に分析し、その良否を判断し、今後の財政運営の指針を探るものとして財政分析がある。その中で、主に用いられる指標となる財政力指数及び普通会計を基に算出した経常収支比率、実質収支比率は、次のとおりである。

財政分析指標

区	分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	類似都市
		千円	千円	千円	千円	千円
基準財政収入額		26,015,721	25,673,811	25,166,904	24,179,610	24,246,782
基準財政需要額		28,702,034	28,395,797	28,177,136	27,907,303	29,484,275
標準財政規模		37,959,942	37,742,834	37,270,784	36,958,913	39,493,261
財政力指数	単年度	0.906	0.904	0.893	0.866	—
	3年平均	0.896	0.888	0.876	0.868	0.83
		%	%	%	%	%
経常収支比率		90.4	92.6	93.9	92.5	88.9
実質収支比率		1.9	2.6	2.5	2.9	5.7

普通会計：地方公共団体の財政比較などをするために、統一的に用いられる決算の統計上の会計。本市の場合は、一般会計に、特別会計の土地取得事業、住宅新築資金等貸付事業、介護保険事業を加え、各会計間の重複額を控除したものとなっている。

財政力指数：基準財政収入額÷基準財政需要額（3年平均は過去3年間の平均）

経常収支比率：経常経費充当一般財源額÷（経常一般財源額＋減収補填債特例分＋臨時財政対策債）×100

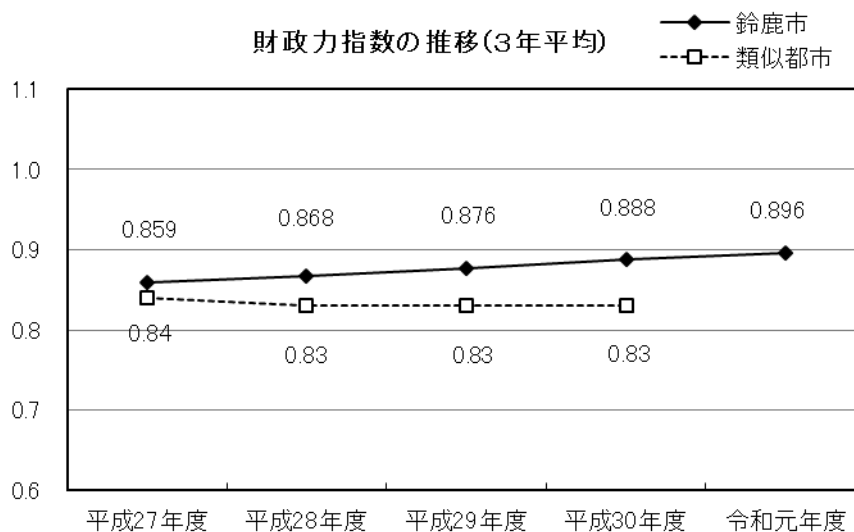
実質収支額：形式収支額－翌年度へ繰り越すべき財源

実質収支比率：実質収支額÷標準財政規模×100

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので、基準財政収入額（標準的な状態で徴収が見込まれる税収から算出した額）を、基準財政需要額（標準的な状態で必要とされる財政需要から算出した額）で除した数値で、この指数が高いほど財源に余裕があり、財政力が高いと判断される。単年度での数値が「1」以上の場合は、地方交付税のうち普通交付税が交付されない。

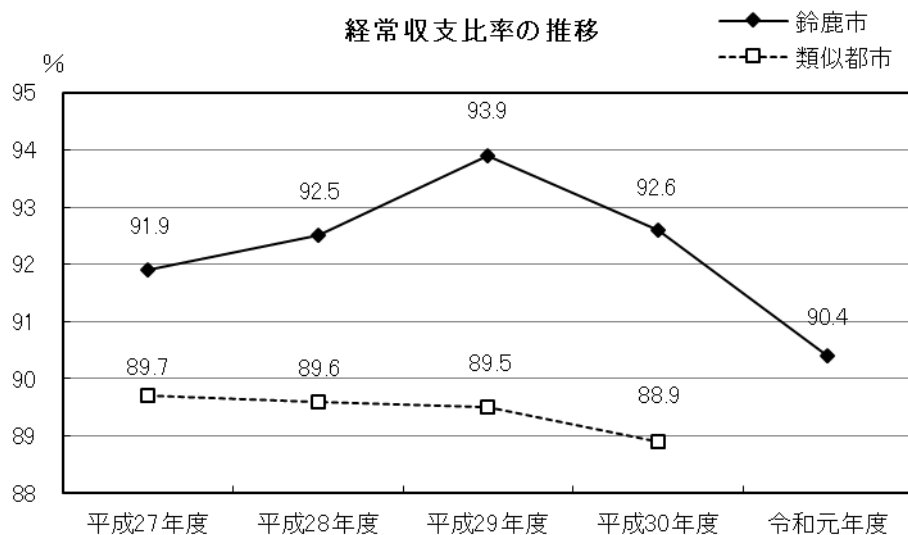
当年度の財政力指数(3年平均)は0.896で、前年度数値を0.008ポイント上回っている。なお、当年度の単年度の指数は0.906で、前年度に比べて0.002ポイント上回っている。



イ 経常収支比率

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を測定する一般的な指標で、毎年度、持続的・安定的に収入される財源(市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等)が、持続的・固定的に支出される経費(人件費、物件費、扶助費等)にどの程度充当されているかを示す指標で、数値が高いほど弾力性を失うとされている。

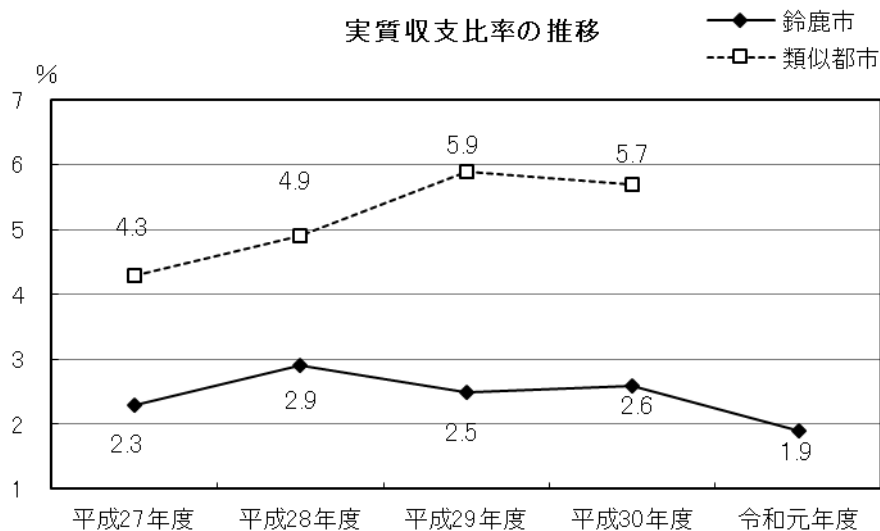
当年度の経常収支比率は90.4%で、前年度数値を2.2ポイント下回っている。



ウ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示し、財政収支の均衡を評価するものである。この比率の妥当な水準は、財政規模の大小や経済の状況等により一概には言えないが、類似都市においては4～5%台を推移している。

当年度の実質収支比率は1.9%で、前年度数値を0.7ポイント下回っている。



2 一般会計

(1) 概要

令和元年度の一般会計の決算額は、次のとおりである。

区 分		令和元年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
歳 入		千円	千円	千円	%
	予算現額	67,353,449	64,082,886	3,270,562	5.1
	決算額	64,354,548	62,089,489	2,265,058	3.6
	予算現額に対する割合	%	%	%	%
		95.5	96.9	—	—
歳 出		千円	千円	千円	%
	予算現額	67,353,449	64,082,886	3,270,562	5.1
	決算額	63,527,555	61,271,371	2,256,183	3.7
	予算現額に対する割合	%	%	%	%
		94.3	95.6	—	—
形式収支額（歳入歳出決算差引額）		千円	千円	千円	%
		826,993	818,117	8,875	1.1
翌年度へ繰り越すべき財源	繰越明許費	514,661	261,456	253,204	96.8
	事故繰越し繰越額	11,269	0	11,269	皆増
実質収支額		301,062	556,661	△ 255,598	△ 45.9
単年度収支額		△ 255,598	51,609	△ 307,208	△ 595.3

決算額は、歳入が643億5,454万円、歳出が635億2,755万円で、前年度と比べると歳入が22億6,505万円(3.6%)、歳出が22億5,618万円(3.7%)の増加となっている。

歳入から歳出を差し引いた形式収支額は、8億2,699万円であり、前年度に比べて887万円(1.1%)の増加となっている。形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源5億2,593万円を差し引いた実質収支額は、3億106万円で、前年度と比べて45.9%の減少となっている。

また、前年度は単年度収支額が5,160万円であったが、当年度はマイナス2億5,559万円となっている。

(2) 歳入

ア 科目別の状況

科目別の歳入決算額は、次のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市税	29,986,845	46.6	29,368,756	47.3	618,089	2.1
地方譲与税	597,264	0.9	592,923	1.0	4,341	0.7
利子割交付金	30,732	0.0	67,926	0.1	△ 37,194	△ 54.8
配当割交付金	157,287	0.2	136,830	0.2	20,457	15.0
株式等譲渡所得割交付金	86,162	0.1	110,030	0.2	△ 23,868	△ 21.7
地方消費税交付金	3,489,854	5.4	3,582,534	5.8	△ 92,680	△ 2.6
ゴルフ場利用税交付金	86,247	0.1	83,047	0.1	3,199	3.9
自動車取得税交付金	126,560	0.2	225,927	0.4	△ 99,366	△ 44.0
環境性能割交付金	31,551	0.0	0	0.0	31,551	皆増
地方特例交付金	531,684	0.8	173,238	0.3	358,446	206.9
地方交付税	3,107,853	4.8	3,140,302	5.1	△ 32,449	△ 1.0
交通安全対策特別交付金	24,392	0.0	25,658	0.0	△ 1,266	△ 4.9
分担金及び負担金	847,206	1.3	1,179,691	1.9	△ 332,484	△ 28.2
使用料及び手数料	1,005,340	1.6	1,029,691	1.7	△ 24,350	△ 2.4
国庫支出金	9,979,552	15.5	9,365,689	15.1	613,862	6.6
県支出金	4,892,021	7.6	4,692,931	7.6	199,089	4.2
財産収入	150,489	0.2	76,371	0.1	74,118	97.1
寄附金	184,048	0.3	141,501	0.2	42,547	30.1
繰入金	690,270	1.1	437,791	0.7	252,478	57.7
繰越金	518,117	0.8	356,482	0.6	161,634	45.3
諸収入	2,524,267	3.9	2,639,366	4.3	△ 115,098	△ 4.4
市債	5,306,800	8.2	4,662,800	7.5	644,000	13.8
合 計	64,354,548	100.0	62,089,489	100.0	2,265,058	3.6

前年度と比較して増減額の多い科目とその額を見てみると、増加している主なものは、市債が6億4,400万円(13.8%)、市税が6億1,808万円(2.1%)、国庫支出金が6億1,386万円(6.6%)である。これは、主に市債の上水道出資債が計上され、市税の市民税が増加したことによる。

一方、減少している主なものは、分担金及び負担金が3億3,248万円(28.2%)、諸収入が1億1,509万円(4.4%)、自動車取得税交付金が9,936万円(44.0%)、地方消費税交付金が9,268万円(2.6%)である。

イ 自主財源と依存財源

歳入決算額の自主財源、依存財源別の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
	千円	%	千円	%	千円	%	
自主財源	市税	29,986,845	46.6	29,368,756	47.3	618,089	2.1
	分担金及び負担金	847,206	1.3	1,179,691	1.9	△ 332,484	△ 28.2
	使用料及び手数料	1,005,340	1.6	1,029,691	1.7	△ 24,350	△ 2.4
	財産収入	150,489	0.2	76,371	0.1	74,118	97.1
	寄附金	184,048	0.3	141,501	0.2	42,547	30.1
	繰入金	690,270	1.1	437,791	0.7	252,478	57.7
	繰越金	518,117	0.8	356,482	0.6	161,634	45.3
	諸収入	2,524,267	3.9	2,639,366	4.3	△ 115,098	△ 4.4
	計	35,906,587	55.8	35,229,652	56.7	676,935	1.9
依存財源	地方譲与税	597,264	0.9	592,923	1.0	4,341	0.7
	利子割交付金	30,732	0.0	67,926	0.1	△ 37,194	△ 54.8
	配当割交付金	157,287	0.2	136,830	0.2	20,457	15.0
	株式等譲渡所得割交付金	86,162	0.1	110,030	0.2	△ 23,868	△ 21.7
	地方消費税交付金	3,489,854	5.4	3,582,534	5.8	△ 92,680	△ 2.6
	ゴルフ場利用税交付金	86,247	0.1	83,047	0.1	3,199	3.9
	自動車取得税交付金	126,560	0.2	225,927	0.4	△ 99,366	△ 44.0
	環境性能割交付金	31,551	0.0	0	0.0	31,551	皆増
	地方特例交付金	531,684	0.8	173,238	0.3	358,446	206.9
	地方交付税	3,107,853	4.8	3,140,302	5.1	△ 32,449	△ 1.0
	交通安全対策特別交付金	24,392	0.0	25,658	0.0	△ 1,266	△ 4.9
	国庫支出金	9,979,552	15.5	9,365,689	15.1	613,862	6.6
	県支出金	4,892,021	7.6	4,692,931	7.6	199,089	4.2
	市債	5,306,800	8.2	4,662,800	7.5	644,000	13.8
計	28,447,960	44.2	26,859,837	43.3	1,588,123	5.9	
合 計	64,354,548	100.0	62,089,489	100.0	2,265,058	3.6	

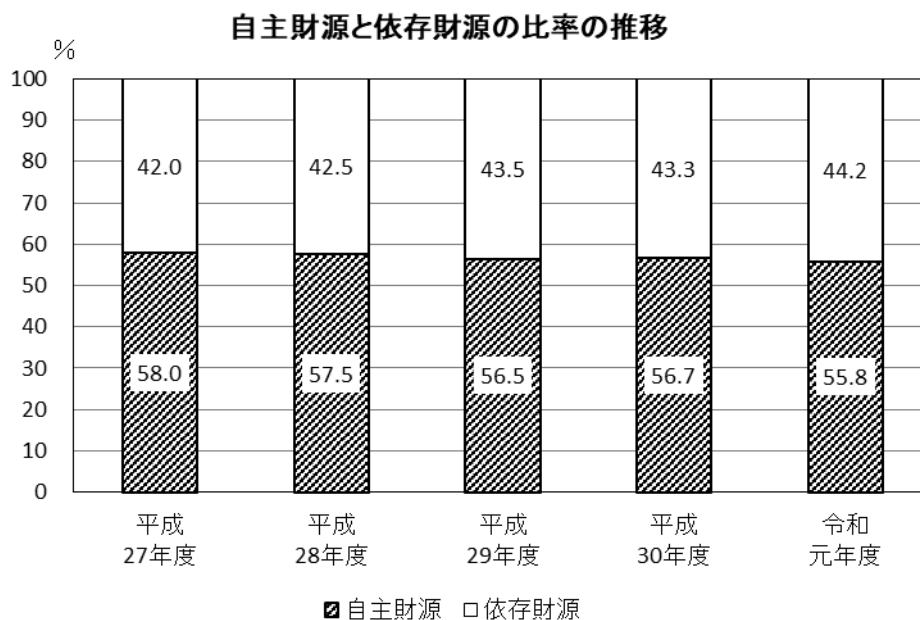
自主財源は、地方公共団体自らが自主的にその確保を図ることができるものであり、依存財源は主に、国・都道府県の意思決定に基づくもので、自主的にはその確保ができないものである。財政基盤の安定性と行政活動の自立性を担保するためにも、自主財源の増強が望まれている。

当年度の自主財源の決算額は359億658万円で、前年度と比較すると6億7,693万円(1.9%)の増加となっている。これは主に、市税が増加したことによる。

歳入決算額に占める割合は55.8%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。

一方、依存財源の決算額は284億4,796万円で、前年度との比較では15億8,812万円(5.9%)の増加となっている。これは主に、市債、国庫支出金、地方特例交付金が増加したことによる。歳入決算額に占める割合は44.2%で、前年度に比べ0.9ポイント増加している。

自主財源と依存財源の比率の過去5年間の推移は、次のとおりである。



ウ 一般財源と特定財源

歳入決算額の一般財源、特定財源別の内訳は、次のとおりである。

一般財源と特定財源別の内訳

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
一般財源						
市税	29,986,845	46.6	29,368,756	47.3	618,089	2.1
地方譲与税	597,264	0.9	592,923	1.0	4,341	0.7
利子割交付金	30,732	0.0	67,926	0.1	△ 37,194	△ 54.8
株式等譲渡所得割交付金	86,162	0.1	110,030	0.2	△ 23,868	△ 21.7
地方消費税交付金	3,489,854	5.4	3,582,534	5.8	△ 92,680	△ 2.6
自動車取得税交付金	126,560	0.2	225,927	0.4	△ 99,366	△ 44.0
環境性能割交付金	31,551	0.0	0	0.0	31,551	皆増
地方特例交付金	531,684	0.8	173,238	0.3	358,446	206.9
地方交付税	3,107,853	4.8	3,140,302	5.1	△ 32,449	△ 1.0
市債(臨時財政対策債)	1,550,000	2.4	1,900,000	3.1	△ 350,000	△ 18.4
その他	524,587	0.8	450,587	0.7	73,999	16.4
計	40,063,093	62.3	39,612,223	63.8	450,870	1.1
特定財源						
分担金及び負担金	847,206	1.3	1,179,691	1.9	△ 332,484	△ 28.2
使用料及び手数料	1,005,340	1.6	1,029,691	1.7	△ 24,350	△ 2.4
国庫支出金	9,979,552	15.5	9,365,689	15.1	613,862	6.6
県支出金	4,892,021	7.6	4,692,931	7.6	199,089	4.2
財産収入	150,489	0.2	76,371	0.1	74,118	97.1
繰入金(財政調整基金を除く)	690,270	1.1	437,791	0.7	252,478	57.7
諸収入	2,524,267	3.9	2,639,366	4.3	△ 115,098	△ 4.4
市債(臨時財政対策債を除く)	3,756,800	5.8	2,762,800	4.4	994,000	36.0
その他	445,505	0.7	292,932	0.5	152,572	52.1
計	24,291,454	37.7	22,477,265	36.2	1,814,188	8.1
合 計	64,354,548	100.0	62,089,489	100.0	2,265,058	3.6

一般財源は、その用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源である。

一方、特定財源は、用途が制限されており、自由に他の経費に充てることができない財源となっている。

地方公共団体が創意を活かし、地域の実情に合わせて自主的な財政運営を行っていくには、一般財源ができるだけ多く確保されることが望ましいとされている。

当年度の一般財源の決算額は400億6,309万円で、前年度に比べ4億5,087万円(1.1%)増加している。これは主に、前年度に比べ、市債(臨時財政対策債)が3億5,000万円、自動車取得税交付金が9,936万円、地方消費税交付金が9,268万円減少したものの、市税が6億1,808万円、

地方特例交付金が3億5,844万円増加したことによる。歳入決算額に占める割合は62.3%で、前年度に比べ1.5ポイント低下している。

一方、特定財源の決算額は242億9,145万円で、前年度に比べ18億1,418万円(8.1%)増加している。これは主に、前年度に比べ分担金及び負担金が3億3,248万円減少したものの、市債（臨時財政対策債を除く）が9億9,400万円、国庫支出金が6億1,386万円、繰入金（財政調整基金を除く）が2億5,247万円、県支出金が1億9,908万円増加したことなどによる。

(3) 科目別歳入

科目別の歳入決算額は、次のとおりである。

第1款 市税

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
29,596,883	31,029,998	29,986,845	56,393	986,758	389,962	101.3

歳入決算額643億5,454万円のうち、市税の決算額は299億8,684万円で、歳入総額の46.6%を占め、予算現額と比較すると3億8,996万円(1.3%)の増加となっている。

市税の科目ごとの決算額及び前年度との比較は、次のとおりである。

市税の科目別決算額

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市民税	13,938,257	46.5	13,554,748	46.2	383,508	2.8
個人市民税	11,853,464	39.5	11,618,244	39.6	235,220	2.0
法人市民税	2,084,793	7.0	1,936,504	6.6	148,288	7.7
固定資産税	12,864,171	42.9	12,700,935	43.2	163,235	1.3
軽自動車税	605,945	2.0	578,998	2.0	26,947	4.7
市たばこ税	1,350,132	4.5	1,319,782	4.5	30,349	2.3
鉱産税	13	0.0	15	0.0	△2	△15.4
入湯税	13,690	0.0	15,696	0.1	△2,005	△12.8
都市計画税	1,214,634	4.1	1,198,578	4.1	16,056	1.3
合 計	29,986,845	100.0	29,368,756	100.0	618,089	2.1

科目ごとの決算額を前年度と比較してみると、まず、市民税全体で3億8,350万円(2.8%)の増加となっており、市税収入全体の46.5%を占めている。そのうち、個人市民税が2億3,522万円(2.0%)、法人市民税が1億4,828万円(7.7%)の増加となっている。

次に、固定資産税が1億6,323万円(1.3%)の増加となり、市税収入の42.9%を占めている。

その他、主に市たばこ税が3,034万円(2.3%)、軽自動車税が2,694万円(4.7%)が増加し、入湯税が200万円(12.8%)減少している。

市税全体の収納状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

市税の収納状況

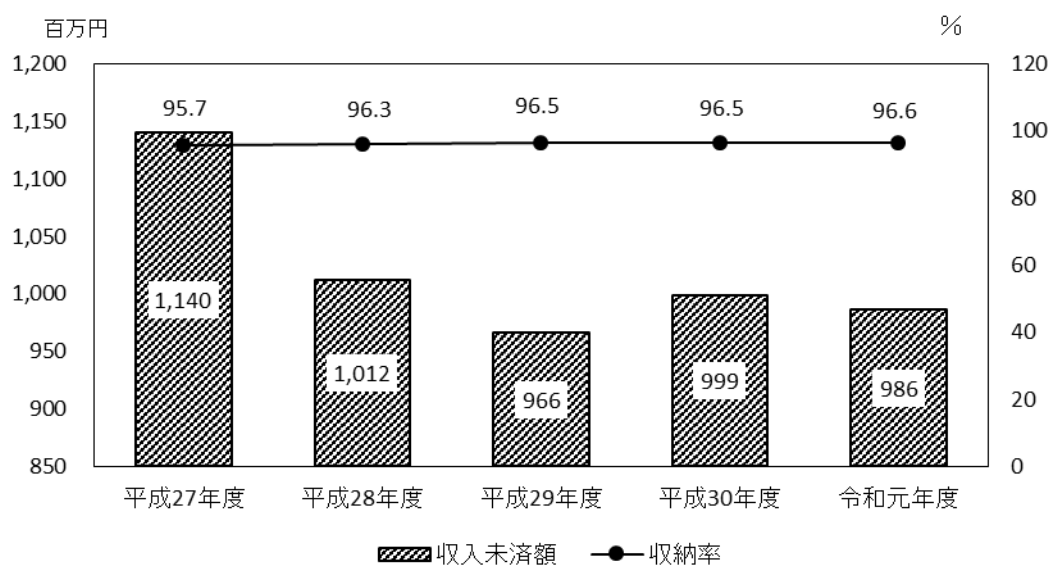
区 分		調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率
		千円	千円	千円	千円	%
令和 元年度	現年度	30,045,556	29,673,424	16	372,114	98.8
	過年度	984,441	313,421	56,376	614,644	31.8
	計	31,029,998	29,986,845	56,393	986,758	96.6
平成 30年度	現年度	29,460,769	29,074,819	7	385,943	98.7
	過年度	962,946	293,937	55,614	613,395	30.5
	計	30,423,715	29,368,756	55,621	999,338	96.5

当年度の不納欠損額は5,639万円で、前年度と比較すると77万円(1.4%)増加している。不納欠損処分の内訳は、市民税が692件2,771万円、固定資産税・都市計画税が395件2,378万円、軽自動車税が1,041件488万円となっている。

収入未済額は総額で9億8,675万円となり、前年度と比較すると1,258万円(1.3%)の減少となり、収納率は96.6%で、0.1ポイント上回る結果となっている。

収入未済額及び収納率の過去5年間の推移は、次のとおりである。

収入未済額と収納率



第2款 地方譲与税

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
575,275	597,264	597,264	0	0	21,989	103.8

決算額は歳入総額の0.9%を占め、予算現額と比較すると2,198万円(3.8%)の増加となり、前年度との比較では、434万円(0.7%)の増加となっている。

決算額の内訳は、自動車重量譲与税が4億3,644万円(前年度4億2,172万円)、地方揮発油譲与税が1億5,154万円(同1億7,119万円)などとなっている。

第3款 利子割交付金

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
30,000	30,732	30,732	0	0	732	102.4

決算額は歳入総額の0.04%を占め、予算現額と比較すると73万円(2.4%)の増加となっているが、前年度と比較すると3,719万円(54.8%)の減少となっている。

第4款 配当割交付金

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
121,000	157,287	157,287	0	0	36,287	130.0

決算額は歳入総額の0.2%を占め、予算現額と比較すると3,628万円(30.0%)の増加となり、前年度と比較すると2,045万円(15.0%)の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
87,000	86,162	86,162	0	0	△ 838	99.0

決算額は歳入総額の0.1%を占め、予算現額と比較すると83万円(1.0%)の減少となり、前年度と比較すると2,386万円(21.7%)の減少となっている。

第6款 地方消費税交付金

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
3,500,000	3,489,854	3,489,854	0	0	△ 10,146	99.7

決算額は歳入総額の5.4%を占め、予算現額と比較すると1,014万円(0.3%)の減少となり、前年度と比較すると9,268万円(2.6%)の減少となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
85,000	86,247	86,247	0	0	1,247	101.5

決算額は歳入総額の0.1%を占め、予算現額と比較すると124万円(1.5%)の増加となり、前年度と比較すると319万円(3.9%)の増加となっている。

第8款 自動車取得税交付金

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
126,410	126,560	126,560	0	0	150	100.1

決算額は歳入総額の0.2%を占め、予算現額と比較すると15万円(0.1%)の増加となっているが、前年度と比較すると9,936万円(44.0%)の減少となっている。

なお、これは令和元年10月1日の消費税10%引上げに伴い廃止されたことによる。

第9款 環境性能割交付金

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
39,408	31,551	31,551	0	0	△ 7,857	80.1

決算額は歳入総額の0.04%を占め、予算現額と比較すると785万円(19.9%)の減少となっている。

なお、環境性能割交付金は令和元年10月1日の消費税10%引上げに伴い当年度から導入されたものである。

第10款 地方特例交付金

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
532,722	531,684	531,684	0	0	△ 1,038	99.8

決算額は歳入総額の0.8%を占め、予算現額と比較すると103万円(0.2%)の減少となっているが、前年度と比較すると3億5,844万円(206.9%)の増加となっている。

第11款 地方交付税

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
3,080,866	3,107,853	3,107,853	0	0	26,987	100.9

決算額は歳入総額の4.8%を占め、予算現額と比較すると2,698万円(0.9%)の増加となっているが、前年度と比較すると3,244万円(1.0%)の減少となっている。

普通交付税26億8,086万円(前年度27億2,198万円)、特別交付税4億2,698万円(同4億1,831万円)が交付されたものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
27,000	24,392	24,392	0	0	△ 2,608	90.3

決算額は歳入総額の0.03%を占め、予算現額と比較すると260万円(9.7%)の減少となり、前年度と比較すると126万円(4.9%)の減少となっている。

第13款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
852,979	870,609	847,206	6,312	17,090	△ 5,772	99.3

決算額は歳入総額の1.3%を占め、予算現額と比較すると577万円(0.7%)の減少となり、前年度と比較すると3億3,248万円(28.2%)の減少となっている。

不納欠損額は631万円で、その内訳は、市立及び私立保育所の保育料が350万円、知的障害者及び身体障害者施設入所者措置費負担金が280万円となっている。前年度と比べると423万円(204.4%)増加している。

また、収入未済額は1,709万円で、その内訳は、市立及び私立保育所の保育料が1,646万円、子育て支援ショートステイ事業費負担金が62万円となっている。前年度との比較では、1,170万円(40.6%)の減少となっている。

第14款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
982,028	1,076,999	1,005,340	183	71,475	23,312	102.4

決算額は歳入総額の1.6%を占め、予算現額と比較すると2,331万円(2.4%)の増加となっているが、前年度と比較すると2,435万円(2.4%)の減少となっている。

不納欠損額の18万円は、主に住宅使用料17万円である。前年度との比較では264万円(93.5%)減少となっている。

収入未済額は7,147万円で、その内訳は、住宅使用料が7,126万円、幼稚園保育料が20万円である。前年度と比べて817万円(12.9%)増加している。

第 15 款 国庫支出金

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
10,748,342	10,624,341	9,979,552	0	644,788	△ 768,790	92.8

決算額は歳入総額の 15.5%を占めている。予算現額と比較すると 7 億 6,879 万円(7.2%)の減少となっているが、前年度と比較すると 6 億 1,386 万円(6.6%)の増加となっている。

収入未済額 6 億 4,478 万円は、G I G A スクール構想推進事業が 4 億 7,893 万円、地方道路整備事業が 9,636 万円、橋りょう耐震整備事業が 1,961 万円、河川改良事業が 1,634 万円などが翌年度へ繰り越されたことによる。

第 16 款 県支出金

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
4,945,834	4,892,021	4,892,021	0	0	△ 53,812	98.9

決算額は歳入総額の 7.6%を占め、予算現額と比較すると 5,381 万円(1.1%)の減少となっているが、前年度と比較すると 1 億 9,908 万円(4.2%)の増加となっている。

第 17 款 財産収入

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
140,491	151,376	150,489	0	886	9,998	107.1

決算額は歳入総額の 0.2%を占め、予算現額と比較すると 999 万円(7.1%)の増加となり、前年度との比較では 7,411 万円(97.1%)の増加となっている。

第 18 款 寄附金

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
191,774	184,048	184,048	0	0	△ 7,725	96.0

決算額は歳入総額の 0.3%を占め、予算現額と比較すると 772 万円(4.0%)の減少となっているが、前年度と比較すると 4,254 万円(30.1%)の増加となっている。

第 19 款 繰入金

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
2,502,527	690,270	690,270	0	0	△ 1,812,256	27.6

決算額は歳入総額の 1.1%を占め、予算現額と比較すると 18 億 1,225 万円(72.4%)の減少となっているが、前年度と比較すると 2 億 5,247 万円(57.7%)の増加となっている。この主な要因は、すずか応援基金繰入金が 6,224 万円減少したものの、減債基金繰入金が 1 億 8,423 万円増加したことによる。

第 20 款 繰越金

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
518,117	518,117	518,117	0	0	0	100.0

決算額は歳入総額の 0.8%を占め、予算現額とほぼ同額になっている。前年度と比較すると 1 億 6,163 万円(45.3%)の増加となっている。

前年度の一般会計における歳入歳出決算額の差引残額は 8 億 1,811 万円であるが、地方自治法の規定により、財政調整基金として積み立てた 3 億円を差し引いた残額 5 億 1,811 万円を繰越金として収入したものである。

第 21 款 諸収入

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
2,611,692	2,831,511	2,524,267	7,766	299,477	△ 87,424	96.7

決算額は歳入総額の 3.9%を占め、予算現額と比較して 8,742 万円(3.3%)の減少となり、前年度と比較すると 1 億 1,509 万円(4.4%)の減少となっている。この主な要因は、雑入が 5,573 万円、受託事業収入が 5,403 万円、延滞金が 468 万円減少したことなどによる。

不納欠損額 776 万円の主なものは、生活保護費雑入が 683 万円、児童福祉費雑入が 87 万円となっている。

収入未済額 2 億 9,947 万円の主なものは、生活保護費雑入が 1 億 4,898 万円、総務管理費雑入が 1 億 534 万円、社会福祉費貸付金元利収入が 2,798 万円、住宅費雑入が 1,024 万円である。

第 22 款 市債

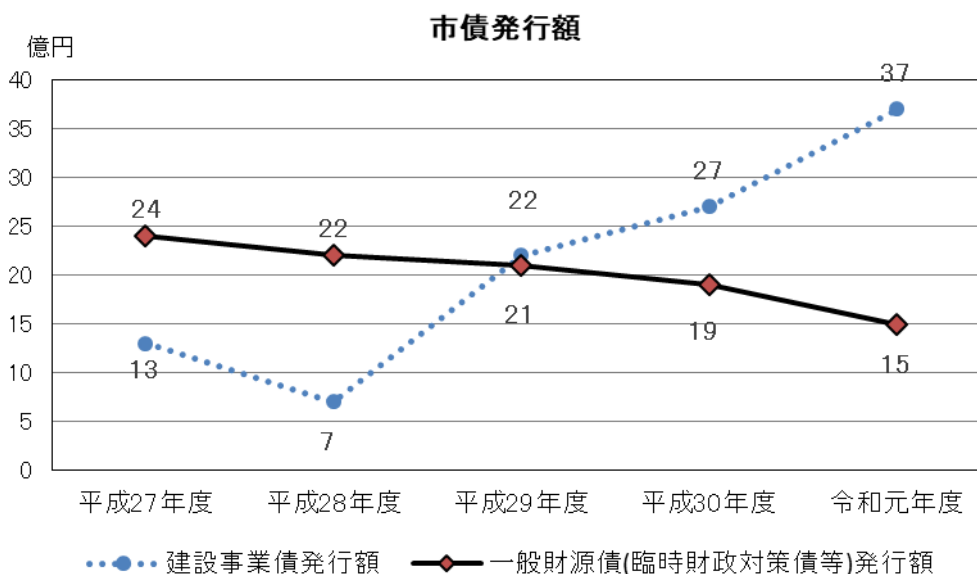
予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
6,058,100	5,868,400	5,306,800	0	561,600	△ 751,300	87.6

決算額は歳入総額の 8.2% を占め、予算現額との比較では 7 億 5,130 万円 (12.4%) の減少となっている。決算額の主な内訳は、臨時財政対策債が 15 億 5,000 万円、清掃センター施設整備債及び市立体育館施設整備債となっている。

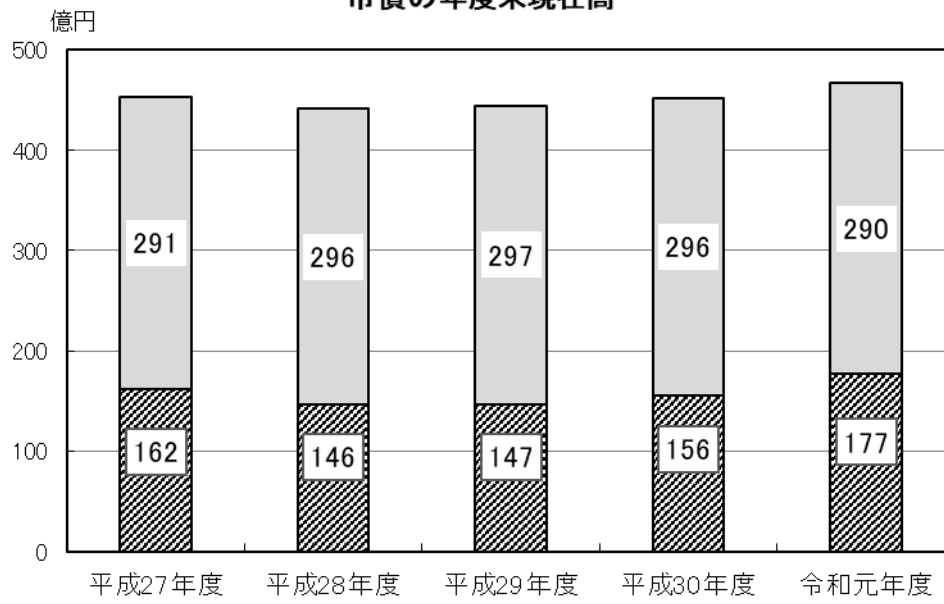
前年度と比較すると 6 億 4,400 万円 (13.8%) の増加となっており、この主な要因は、臨時財政対策債が 3 億 5,000 万円減少したものの、上水道出資債が 3 億 310 万円、公民館施設整備債が 2 億 1,070 万円、保育所施設整備債が 1 億 9,530 万円、清掃センター施設整備債が 1 億 6,930 万円、市立体育館施設整備債が 7,410 万円増加したことによる。

収入未済額 5 億 6,160 万円は、教育総務費市債、土木管理費市債、農業費市債など、翌年度へ繰り越す事業の繰越明許費の財源として翌年度へ繰り越されている。

市債の各年度末の発行額と現在高の状況は、次のとおりである。



市債の年度末現在高



■建設事業債年度末現在高 □一般財源債(臨時財政対策債等)年度末現在高

(4) 歳出

ア 目的別の状況

目的別の科目ごとの歳出決算額は、次のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
議 会 費	461,010	0.7	474,372	0.8	△ 13,361	△ 2.8
総 務 費	7,549,162	11.9	7,244,146	11.8	305,015	4.2
民 生 費	25,680,356	40.4	24,946,271	40.7	734,084	2.9
衛 生 費	7,419,378	11.7	7,160,887	11.7	258,491	3.6
労 働 費	69,824	0.1	85,110	0.1	△ 15,285	△ 18.0
農 林 水 産 業 費	1,498,439	2.4	1,444,216	2.4	54,222	3.8
商 工 費	995,848	1.6	774,703	1.3	221,145	28.5
土 木 費	6,937,706	10.9	6,999,799	11.4	△ 62,093	△ 0.9
消 防 費	2,435,727	3.8	2,374,481	3.9	61,246	2.6
教 育 費	4,993,174	7.9	4,205,943	6.9	787,230	18.7
災 害 復 旧 費	104,547	0.2	67,193	0.1	37,353	55.6
公 債 費	3,982,380	6.3	4,162,284	6.8	△ 179,903	△ 4.3
諸 支 出 金	1,400,000	2.2	1,331,962	2.2	68,037	5.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	63,527,555	100.0	61,271,371	100.0	2,256,183	3.7

前年度と比較して増減額の多い科目を見てみると、増加した主なものは、教育費が7億8,723万円(18.7%)、民生費が7億3,408万円(2.9%)、総務費が3億501万円(4.2%)である。教育費が増加した主な要因は、教育総務費・教育振興費・私立幼稚園利用費の新規計上、民生費が増加した主な要因は、児童福祉費・保育所費・工事請負費の増加、総務費が増加した主な要因は、総務管理費・スポーツ振興費・工事請負費の増加である。

一方、減少した主なものは、公債費が1億7,990万円(4.3%)、土木費が6,209万円(0.9%)である。公債費が減少した要因は、元利償還金の減少、土木費が減少した主な要因は、道路橋りょう費の道路新設改良費の工事請負費の減少である。

イ 性質別経費の状況

性質別の科目ごとの歳出決算額は、次のとおりである。

区 分		令和元年度		平成30年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
消費的経費	人件費	12,095,470	19.0	12,112,526	19.8	△ 17,056	△ 0.1
	物件費	9,699,410	15.3	9,159,624	14.9	539,786	5.9
	維持補修費	1,091,604	1.7	1,031,655	1.7	59,949	5.8
	扶助費	16,772,642	26.4	16,088,036	26.3	684,606	4.3
	補助費等	4,412,339	6.9	4,579,657	7.5	△ 167,318	△ 3.7
	計	44,071,465	69.4	42,971,498	70.1	1,099,967	2.6
投資的経費	普通建設事業費	7,536,605	11.9	6,918,449	11.3	618,156	8.9
	災害復旧事業費	104,547	0.2	67,193	0.1	37,354	55.6
	計	7,641,152	12.0	6,985,642	11.4	655,510	9.4
その他経費	公債費	3,982,380	6.3	4,162,284	6.8	△ 179,904	△ 4.3
	積立金	197,287	0.3	148,953	0.2	48,334	32.4
	投資・出資・貸付金	2,411,161	3.8	1,848,974	3.0	562,187	30.4
	繰出金	5,224,110	8.2	5,154,021	8.4	70,089	1.4
	計	11,814,938	18.6	11,314,232	18.5	500,706	4.4
合 計		63,527,555	100.0	61,271,371	100.0	2,256,183	3.7

消費的経費は440億7,146万円で、前年度と比較すると10億9,996万円(2.6%)増加し、歳出決算額に占める構成比は69.4%と前年度より0.7ポイント下回っている。

投資的経費は76億4,115万円で、前年度と比較すると6億5,551万円(9.4%)増加し、歳出決算額に占める構成比は12.0%と前年度より0.6ポイント上回っている。

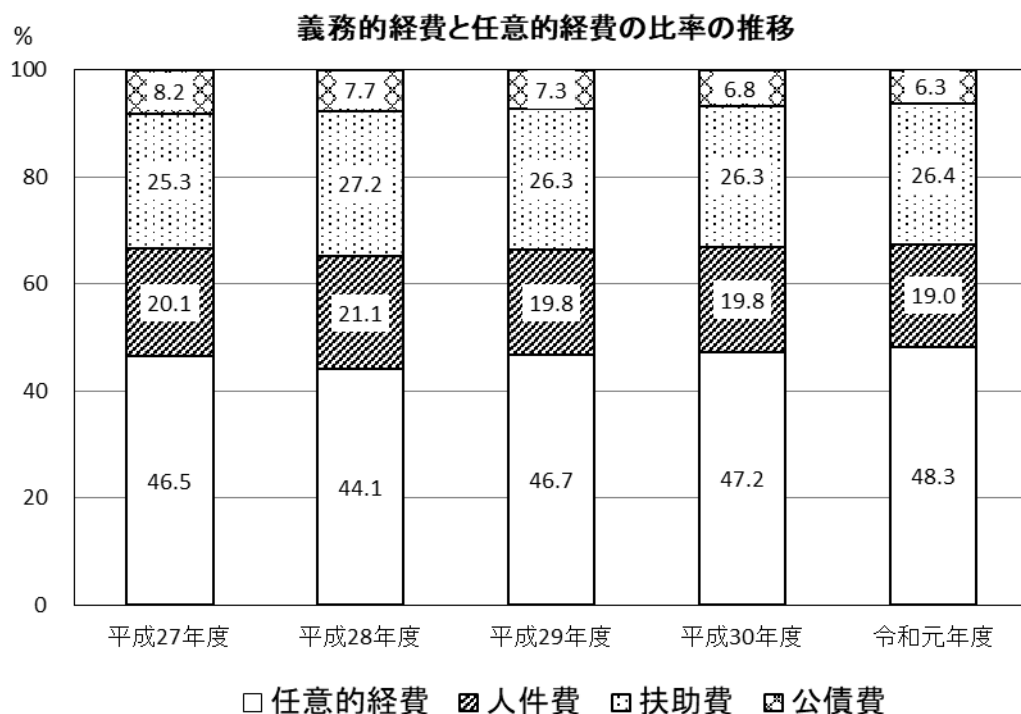
ウ 義務的経費と任意的経費

歳出は、経費の支出が法令等で義務付けられている義務的経費と、任意に支出できる任意的経費とに分けられる。

義務的経費には、人件費(議員・特別職・職員の報酬及び給与など)、扶助費(生活保護費など)、公債費(市債の返済に充てる経費)の3つがあり、この経費の比率が低いほど財政構造に弾力性があり、高くなるほど硬直化しているといわれる。

当年度の義務的経費の決算額は328億5,049万円で、歳出決算額に占める比率は51.7%である。前年度と比べると4億8,764万円(1.5%)増加しており、その要因は扶助費の増加である。

義務的経費と任意的経費の過去5年間の比率は、次のとおりである。



エ 翌年度繰越額と不用額

当年度の歳出における翌年度繰越額及び不用額は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
予算現額	67,353,449	64,082,886	3,270,562	5.1
決算額	63,527,555	61,271,371	2,256,183	3.7
予算現額に対する割合 (%)	94.3	95.6	—	—
翌年度繰越額	1,732,318	871,914	860,404	98.7
繰越明許費	1,711,112	871,914	839,197	96.2
事故繰越し繰越額	21,206	0	21,206	皆増
予算現額に対する割合 (%)	2.6	1.4	—	—
不用額	2,093,575	1,939,600	153,974	7.9
予算現額に対する割合 (%)	3.1	3.0	—	—

翌年度繰越額は17億3,231万円で、前年度と比較すると、8億6,040万円(98.7%)の増加となっている。繰越明許費として、主に教育費が11億5,168万円、土木費が3億4,818万円、農林水産費が8,533万円、事故繰越し繰越額として、土木費が2,120万円、翌年度へ繰り越されたものである。

不用額は20億9,357万円で、前年度に比べ1億5,397万円(7.9%)の増加となっている。

主なものは、民生費が8億3,572万円、総務費が2億9,197万円、教育費が2億4,850万円である。

(5) 科目別歳出

科目別の歳出決算額は、次のとおりである。

第1款 議会費

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
472,628	461,010	0	11,617	11,617	97.5

決算額は4億6,101万円で、予算現額に対する執行率は97.5%である。歳出総額に占める決算額の割合は0.7%となっている。前年度の決算額と比較すると1,336万円(2.8%)の減少となっている。

不用額は1,161万円となっている。

第2款 総務費

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
7,916,238	7,549,162	75,103	291,972	367,076	95.4

決算額は75億4,916万円で、予算現額に対する執行率は95.4%である。歳出総額に占める決算額の割合は11.9%となっている。決算額の内訳は、

第1項 総務管理費：61億3,209万円(予算現額64億5,809万円)

第2項 徴税費：8億3,150万円(予算現額8億4,760万円)

第3項 戸籍住民基本台帳費：2億3,778万円(予算現額2億4,308万円)

第4項 選挙費：2億5,530万円(予算現額2億7,318万円)

第5項 統計調査費：3,403万円(予算現額3,561万円)

第6項 監査委員費：5,844万円(予算現額5,865万円)となっている。

前年度の決算額と比較すると3億501万円(4.2%)増加となっている。

この主な要因は、総務管理費のうち、職員手当等の減少により人事管理費が1億5,865万円減少したものの、工事請負費の増加によりスポーツ振興費が1億9,869万円、選挙費のうち、ポスター掲示場設置管理委託料の増加により市議会議員市長選挙費が9,529万円、参議院議員選挙費が6,090万円、総務管理費のうち、すずか応援基金の増加により基金費が4,833万円増加したことによる。

当年度の主要事業として、市立体育館大規模改修事業(8億9,975万円)、すずか応援寄附金推進事業(9,099万円)がある。

翌年度繰越額 7,510 万円は、市立体育館大規模改修事業などが繰越明許費として翌年度に繰り越されたものである。

不用額は 2 億 9,197 万円で、主に総務管理費が占めており、その主な内訳はスポーツ振興費が 7,072 万円、一般管理費が 6,440 万円、人事管理費が 4,435 万円となっている。

第 3 款 民生費

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
26,516,080	25,680,356	0	835,724	835,724	96.8

決算額は 256 億 8,035 万円で、予算現額に対する執行率は 96.8%である。歳出総額に占める割合は 40.4%となっている。決算額の内訳は、

第 1 項 社会福祉費：108 億 7,891 万円(予算現額 111 億 7,313 万円)

第 2 項 児童福祉費：129 億 8,874 万円(予算現額 134 億 6,503 万円)

第 3 項 生活保護費：18 億 960 万円(予算現額 18 億 7,394 万円)

第 4 項 災害救助費：309 万円(予算現額 396 万円) となっている。

前年度の決算額と比較すると 7 億 3,408 万円(2.9%)の増加となっている。

この主な要因は、児童福祉費のうち、児童福祉総務費が 5,345 万円減少したものの、工事請負費の増加により保育所費が 2 億 9,751 万円、障害福祉サービス事業費負担金の増加により児童措置費が 2 億 3,851 万円、社会福祉費のうち、障害福祉サービス事業費負担金の増加により障がい者自立支援費が 1 億 4,012 万円、鈴鹿亀山地区広域連合負担金の増加により社会福祉総務費が 6,871 万円増加したことによる。

当年度の主要事業として、生活保護自立支援事業及び支援給付事業(16 億 846 万円)、子ども医療費助成事業(6 億 9,866 万円)、西条保育所施設整備事業(4 億 6,216 万円)がある。

民生費のうち扶助費が占める割合は 29.0%、負担金補助及び交付金の占める割合が 42.7%で、合計で民生費全体の 71.6%を占めている。

不用額は 8 億 3,572 万円で、その主なものは、児童福祉費の児童措置費が 4 億 2,259 万円、社会福祉費の社会福祉総務費が 2 億 2,066 万円となっている。

第 4 款 衛生費

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
7,647,161	7,419,378	3,750	224,032	227,782	97.0

決算額は 74 億 1,937 万円で、予算現額に対する執行率は 97.0%である。歳出総額に占める割合は 11.7%となっている。決算額の内訳は、

第1項 保健衛生費：17億6,362万円(予算現額19億3,324万円)

第2項 清掃費：53億4,235万円(予算現額54億51万円)

第3項 水道費：3億1,339万円(予算現額3億1,339万円) となっている。

前年度の決算額と比較すると2億5,849万円(3.6%)の増加となっている。

この主な要因は、清掃費のうち、公有財産購入費の減少により地域整備開発費が1億7,651万円減少したものの、出資金が計上されたことにより水道費が3億310万円、清掃費のうち、工事請負費の増加により清掃センター費が1億3,737万円増加したことによる。

当年度の主要事業として、清掃センター改修対策事業(18億7,541万円)、不燃物リサイクルセンター2期整備運営事業(6億9,983万円)がある。

翌年度繰越額375万円は、保健センター管理運営事業及び応急診療所管理運営事業が繰越明許費として翌年度に繰り越されたものである。

不用額は2億2,403万円で、主に保健衛生費が占めており、その主な内訳は予防費が9,966万円、健康増進費が3,249万円である。

第5款 労働費

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
74,222	69,824	0	4,397	4,397	94.1

決算額は6,982万円で、予算現額に対する執行率は94.1%である。歳出総額に占める割合は0.1%となっている。

前年度の決算額と比較すると1,528万円(18.0%)の減少となっている。

当年度の主要事業として、雇用経済政策推進事業(447万円)がある。

不用額は439万円となっている。

第6款 農林水産業費

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
1,627,615	1,498,439	85,331	43,845	129,176	92.1

決算額は14億9,843万円で、予算現額に対する執行率は92.1%である。歳出総額に占める割合は2.4%となっている。決算額の内訳は、

第1項 農業費：14億647万円(予算現額15億3,367万円)

第2項 林業費：3,354万円(予算現額3,354万円)

第3項 水産業費：5,841万円(予算現額6,039万円) となっている。

前年度の決算額と比較すると5,422万円(3.8%)の増加となっている。

この主な要因は、水産業費のうち、漁港新設改良費が減少したものの、農業費のうち、県営土地改良事業負担金の増加により土地改良費が7,524万円、下水道事業出資金の増加により農業総務費が1,380万円増加したことによる。

当年度の主要事業として、生産調整推進対策事業（1億422万円）がある。

翌年度繰越額8,533万円は、県営事業負担金が繰越明許費として翌年度に繰り越されたものである。

不用額は4,384万円で、農業費が4,187万円、水産業費が197万円である。

第7款 商工費

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
1,125,783	995,848	0	129,934	129,934	88.5

決算額は9億9,584万円で、予算現額に対する執行率は88.5%である。歳出総額に占める割合は1.6%となっている。

前年度の決算額と比較すると2億2,114万円(28.5%)の増加となっている。

この主な要因は、プレミアム付商品券発行事務委託料が計上されたことにより商工業振興費が2億5,758万円増加したことによる。

当年度の主要事業として、西部地域C-BUS運行事業及び南部地域C-BUS運行事業（合わせて1億5,532万円）、地域活性化商品券発行事業（1億1,884万円）がある。

不用額は1億2,993万円で、主なものは商工業振興費1億1,787万円、商工総務費990万円となっている。

第8款 土木費

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
7,518,181	6,937,706	369,389	211,085	580,474	92.3

決算額は69億3,770万円で、予算現額に対する執行率は92.3%である。歳出総額に占める割合は10.9%となっている。決算額の内訳は、

第1項 土木管理費：6億9,899万円(予算現額7億683万円)

第2項 道路橋りょう費：15億5,946万円(予算現額17億5,280万円)

第3項 河川費：4億6,666万円(予算現額5億4,740万円)

第4項 港湾費：1,147万円(予算現額1,215万円)

第5項 都市計画費：38億6,301万円(予算現額41億3,732万円)

第6項 住宅費：3億3,809万円(予算現額3億6,165万円) となっている。

前年度の決算額と比較すると 6,209 万円 (0.9%) の減少となっている。

この主な要因は、都市計画費のうち、工事請負費の増加により街路事業費が 2 億 1,984 万円増加したものの、道路橋りょう費のうち、工事請負費が減少したことにより道路新設改良費が 3 億 5,507 万円、河川費のうち、工事請負費が減少したことにより河川改良費が 8,132 万円減少したことによる。

当年度の主要事業として、汲川原橋徳田線街路整備事業（庄野・国府区間）（5 億 8,079 万円）、道路舗装事業（2 億 5,148 万円）、道路新設改良事業（2 億 4,295 万円）がある。

翌年度繰越額 3 億 6,938 万円は、繰越明許費として地方道路整備事業、河川改良事業などが、事故繰越し繰越額として地方道路整備事業などが、翌年度に繰り越されたものである。

不用額は 2 億 1,108 万円、その主なものは都市計画費 1 億 7,374 万円、住宅費 2,356 万円である。

第 9 款 消防費

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
2,501,721	2,435,727	20,331	45,662	65,993	97.4

決算額は 24 億 3,572 万円、予算現額に対する執行率は 97.4% である。歳出総額に占める割合は 3.8% となっている。

前年度の決算額と比較すると 6,124 万円 (2.6%) 増加となっている。

この主な要因は、木造住宅耐震補強工事等事業費補助金が減少したことにより、災害対策費が 685 万円減少したものの、備品購入費が増加したことにより消防施設費が 4,913 万円増加したことによる。

当年度の主要事業として、消防車両等整備事業（7,006 万円）、木造住宅耐震補強工事費補助（3,611 万円）がある。

翌年度繰越額 2,033 万円は、排水機場等施設整備事業及び救急活動事業が繰越明許費として翌年度に繰り越されたものである。

不用額は 4,566 万円、その主なものは災害対策費 3,378 万円である。

第 10 款 教育費

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
6,393,357	4,993,174	1,151,681	248,502	1,400,183	78.1

決算額は 49 億 9,317 万円、予算現額に対する執行率は 78.1% である。歳出総額に占める割合は 7.9% となっている。決算額の内訳は、

- 第1項 教育総務費：12億298万円(予算現額24億3,020万円)
 - 第2項 小学校費：13億9,341万円(予算現額14億5,174万円)
 - 第3項 中学校費：4億7,148万円(予算現額5億855万円)
 - 第4項 幼稚園費：3億7,871万円(予算現額3億9,172万円)
 - 第5項 社会教育費：10億226万円(予算現額10億5,105万円)
 - 第6項 保健体育費：5億4,430万円(予算現額5億6,007万円) となっている。
- 前年度の決算額と比較すると7億8,723万円(18.7%)の増加となっている。

この主な要因は、社会教育費のうち、公有財産購入費の減少により文化財保護費が1,496万円、中学校費のうち、工事請負費の減少により学校管理費が1,077万円減少したものの、教育総務費のうち、私立幼稚園利用費が計上されたことにより教育振興費が4億2,617万円、社会教育費のうち、工事請負費の増加により公民館費が1億8,193万円増加したことによる。

当年度の主要事業として、牧田公民館施設整備事業(2億7,411万円)、教育情報化推進事業(1億7,026万円)、小・中学校及び幼稚園普通教室等空調設備整備事業(合わせて1億6,599万円)がある。

翌年度繰越額11億5,168万円は、GIGAスクール構想推進事業、小学校施設管理事業などが繰越明許費として翌年度に繰り越されたものである。

不用額は2億4,850万円で、その主なものは、教育総務費の教育振興費8,996万円、中学校費の教育振興費2,282万円である。

第11款 災害復旧費

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
146,500	104,547	26,732	15,220	41,953	71.4

決算額は1億454万円で、予算現額に対する執行率は71.4%である。歳出総額に占める割合は0.2%となっている。決算額の内訳は公共土木施設災害復旧費が9,976万円、農林水産施設災害復旧費が478万円である。

前年度の決算額と比較すると3,735万円(55.6%)の増加で、公共土木施設災害復旧費が3,389万円(51.4%)、農林水産施設災害復旧費が346万円(262.2%)増加している。

翌年度繰越額2,673万円は、現年発生公共土木施設災害復旧事業が繰越明許費として翌年度に繰り越されたものである。

不用額は1,522万円で、その主なものは、農林水産施設災害復旧費1,521万円である。

第12款 公債費

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
3,983,960	3,982,380	0	1,579	1,579	100.0

決算額は39億8,238万円で、予算現額に対する執行率は100.0%である。歳出総額に占める割合は6.3%となっている。決算額の内訳は、元金の償還が37億4,998万円、利子の償還が2億3,239万円となっている。

前年度の決算額と比較すると1億7,990万円(4.3%)の減少で、元金が1億3,584万円(3.5%)、利子が4,406万円(15.9%)減少している。

不用額は157万円で、利子である。

第13款 諸支出金

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
1,400,000	1,400,000	0	0	0	100.0

決算額は14億円で、予算現額に対し執行率は100.0%である。歳出総額に占める割合は2.2%となっている。決算額の内訳は、鈴鹿市土地開発公社貸付金13億円、土地購入費1億円である。

前年度と比較すると6,803万円(5.1%)増加している。

第14款 予備費

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
30,000	0	0	30,000	30,000	0.0

当初予算には3,000万円が計上されていたものの、全額が不用額となっている。

<実質収支額>

一般会計における実質収支は、歳入総額が643億5,454万円、歳出総額が635億2,755万円で、歳入歳出差引額は8億2,699万円であるが、この中には、翌年度へ繰り越すべき財源、繰越明許費繰越額5億1,466万円及び事故繰越し繰越額1,126万円が含まれており、これを差し引いた3億106万円が当年度の実質収支額である。このうち、2億円は、地方自治法第233条の2の規定に基づき、財政調整基金に積み立てられる。

3 特別会計

(1) 概要

各会計の決算の状況は、次のとおりである。

特別会計決算状況

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出差引額 (形式収支)
		歳 入	歳 出	
	千円	千円	千円	千円
国民健康保険事業	18,957,086	18,301,384	18,233,058	68,325
土地取得事業	554,000	828,888	413,130	415,757
住宅新築資金等貸付事業	3,106	14,731	3,006	11,724
介護保険事業	51,595	49,694	49,694	0
後期高齢者医療	3,933,336	3,805,495	3,730,538	74,957
合 計	23,499,124	23,000,193	22,429,428	570,764

特別会計は、国民健康保険事業特別会計をはじめとする5会計で、令和元年度の決算総額は、予算現額234億9,912万円に対し、歳入決算額は230億19万円(予算現額に対する割合97.9%)、歳出決算額は224億2,942万円(同95.4%)となり、歳入歳出差引額は5億7,076万円となっている。

歳入、歳出別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

【歳入】

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
国民健康保険事業	18,301,384	18,800,416	△ 499,032	△ 2.7
土地取得事業	828,888	828,888	0	0.0
住宅新築資金等貸付事業	14,731	10,176	4,554	44.8
介護保険事業	49,694	49,600	94	0.2
後期高齢者医療	3,805,495	3,650,864	154,630	4.2
合 計	23,000,193	23,339,946	△ 339,752	△ 1.5

歳入決算額は3億3,975万円(1.5%)の減少、歳出決算額は1億6,612万円(0.7%)の減少となっている。

【歳出】

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
国民健康保険事業	18,233,058	18,516,215	△ 283,156	△ 1.5
土地取得事業	413,130	400,000	13,130	3.3
住宅新築資金等貸付事業	3,006	2,773	233	8.4
介護保険事業	49,694	49,600	94	0.2
後期高齢者医療	3,730,538	3,626,968	103,570	2.9
合 計	22,429,428	22,595,556	△ 166,127	△ 0.7

(2) 会計別不納欠損額と収入未済額

会計別の不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

区 分		令和元年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
		千円	千円	千円	%
不納欠損額	国民健康保険事業	84,535	99,490	△ 14,954	△ 15.0
	後期高齢者医療	898	1,147	△ 249	△ 21.8
	計	85,433	100,638	△ 15,204	△ 15.1
収入未済額	国民健康保険事業	1,408,726	1,452,814	△ 44,087	△ 3.0
	住宅新築資金等貸付事業	106,886	111,168	△ 4,281	△ 3.9
	後期高齢者医療	16,077	19,006	△ 2,929	△ 15.4
	計	1,531,690	1,582,988	△ 51,298	△ 3.2

不納欠損額は8,543万円で、前年度と比較すると1,520万円(15.1%)減少している。

収入未済額は15億3,169万円で、前年度と比較すると5,129万円(3.2%)減少している。

(3) 会計別決算状況

会計別の決算状況は、次のとおりである。

ア 国民健康保険事業特別会計

【歳入】

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
18,957,086	19,794,647	18,301,384	84,535	1,408,726	△ 655,702	96.5

歳入決算額は183億138万円で、予算現額と比較して6億5,570万円(3.5%)の減少となっている。

主なものは、県支出金(125億3,630万円・構成比68.5%)、国民健康保険料(39億3,939万円・同21.5%)、繰入金(13億5,675万円・同7.4%)、国民健康保険税(2億1,048万円・同1.2%)である。

前年度と比較すると、4億9,903万円(2.7%)の減少となっている。

この主な要因は、国民健康保険料が5,038万円、諸収入が2,109万円増加したものの、繰越金が3億274万円、国民健康保険税が1億5,721万円、県支出金が9,021万円、繰入金金が2,353万円減少したことによる。

不納欠損額は8,453万円で、主なものは国民健康保険税である。前年度に比べ1,495万円(15.0%)減少している。

収入未済額の14億872万円は、主に国民健康保険税及び国民健康保険料に対してであり、前年度に比べ4,408万円(3.0%)減少している。

過去3年間の国民健康保険料及び税の収納状況は、次のとおりである。

国民健康保険料及び税の過去3年間の収納状況

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
令和元年度	保険料	現年度	4,198,777	3,803,055	866	394,855	90.6
		過年度	419,409	136,337	3,153	279,919	32.5
		計	4,618,186	3,939,392	4,019	674,775	85.3
	保険税	現年度	19,519	12,420	0	7,099	63.6
		過年度	1,001,010	198,067	80,363	722,579	19.8
		計	1,020,530	210,488	80,363	729,679	20.6
平成30年度	保険料	現年度	4,323,861	3,889,011	0	434,850	89.9
		過年度	0	0	0	0	0.0
		計	4,323,861	3,889,011	0	434,850	89.9
	保険税	現年度	60,397	32,711	0	27,685	54.2
		過年度	1,419,549	334,995	99,080	985,473	23.6
		計	1,479,946	367,707	99,080	1,013,159	24.9
29年度	保険税	現年度	4,570,587	4,085,018	0	485,569	89.4
		過年度	1,492,045	411,598	117,002	963,444	27.6
		計	6,062,633	4,496,617	117,002	1,449,013	74.2

【歳出】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
18,957,086	18,233,058	0	724,028	724,028	96.2

歳出決算額は182億3,305万円で、予算現額に対する執行率は96.2%となっている。

主なものは、保険給付費(123億7,114万円・構成比67.9%)、国民健康保険事業費納付金(52億5,528万円・同28.8%)である。

前年度と比較すると、2億8,315万円(1.5%)の減少となっている。

この主な要因は、国民健康保険事業費納付金が2億6,234万円増加したものの、諸支出金が4億7,821万円、保険給付費が6,315万円減少したことによる。

<実質収支額>

実質収支額は、歳入総額183億138万円から、歳出総額182億3,305万円を差し引いた6,832万円である。

国民健康保険事業の主な状況は、次のとおりである。

区 分		単位	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
					増減数	増減率(%)
加入 状況	世帯数(年度平均)	世帯	23,781	24,445	△ 664	△ 2.7
	加入率	%	27.4	28.5	△ 1.1	△ 3.9
	被保険者数(年度平均)	人	37,016	38,886	△ 1,870	△ 4.8
	加入率	%	18.5	19.4	△ 0.9	△ 4.6
及保 び險 税料	1世帯当たり	円	177,381	179,352	△ 1,971	△ 1.1
	1人当たり	円	113,959	112,746	1,213	1.1
療 養 諸 費	1人当たり費用額	円	392,989	377,731	15,258	4.0
	1件当たり費用額	円	21,437	21,205	232	1.1
高額療養費1件当たり支給額		円	60,590	61,240	△ 650	△ 1.1

イ 土地取得事業特別会計

【歳入】

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
554,000	828,888	828,888	0	0	274,888	149.6

歳入決算額は8億2,888万円で、予算現額と比較すると2億7,488万円(49.6%)の増加となっている。

歳入の内訳は、土地取得事業費繰越金(4億2,888万円・構成比51.7%)、市土地開発公社からの土地取得事業費貸付金収入(4億円・同48.3%)である。

【歳出】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
554,000	413,130	0	140,869	140,869	74.6

歳出決算額は4億1,313万円で、予算現額に対する執行率は74.6%となっている。
前年度と比較すると、1,313万円(3.3%)の増加となっている。

<実質収支額>

実質収支額は、歳入総額8億2,888万円から歳出総額4億1,313万円を差し引いた4億1,575万円である。

ウ 住宅新築資金等貸付事業特別会計

【歳入】

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
3,106	121,617	14,731	0	106,886	11,624	474.2

この事業は、平成10年度末において、鈴鹿市住宅新築資金等貸付に関する条例及び同施行規則が廃止され、現在、貸付金に対する償還金の収納・徴収事務を行っている。

歳入決算額は1,473万円で、予算現額と比べて1,162万円(374.2%)の増加となっている。

歳入の内訳は、繰越金(740万円・構成比50.3%)、貸付事業収入(664万円・同45.1%)、繰入金(68万円・同4.6%)となっている。

収入未済額1億688万円は、貸付事業収入に対してであり、前年度と比較すると428万円(3.9%)減少している。

【歳出】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
3,106	3,006	0	100	100	96.8

歳出決算額は300万円で、予算現額に対する執行率は96.8%である。

歳出の内訳は、公債費(232万円・構成比77.3%)、総務費(68万円・同22.7%)である。

<実質収支額>

実質収支額は、歳入総額1,473万円から歳出総額300万円を差し引いた1,172万円である。

エ 介護保険事業特別会計

【歳入】

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
51,595	49,694	49,694	0	0	△ 1,900	96.3

【歳出】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
51,595	49,694	0	1,900	1,900	96.3

歳入決算額，歳出決算額とも 4,969 万円であり，前年度と比較すると 9 万円(0.2%)の増加となっている。

主な歳入は鈴鹿亀山地区広域連合からの介護保険事業受託収入であり，主な歳出は人件費及び納付書等発送費等である。

<実質収支額>

歳入総額，歳出総額とも 4,969 万円であり，実質収支額は 0 円である。

オ 後期高齢者医療特別会計

【歳入】

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
3,933,336	3,822,471	3,805,495	898	16,077	△ 127,840	96.7

歳入決算額は 38 億 549 万円で，予算現額と比較すると 1 億 2,784 万円(3.3%)の減少となっている。

歳入の主なものは，後期高齢者医療保険料(18 億 9,456 万円・構成比 49.8%)，繰入金(18 億 7,014 万円・同 49.1%)である。

前年度と比較すると 1 億 5,463 万円(4.2%)の増加となっている。

不納欠損額は 89 万円で，前年度に比べ 24 万円(21.8%)減少している。

収入未済額 1,607 万円は，後期高齢者医療保険料に対してであり，前年度と比較すると 292 万円(15.4%)減少している。

【歳出】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
3,933,336	3,730,538	0	202,797	202,797	94.8

歳出の決算額は37億3,053万円で、予算現額に対する執行率は94.8%である。

歳出の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金(36億6,250万円・構成比98.2%)、総務費(6,356万円・同1.7%)、諸支出金(446万円・同0.1%)である。

<実質収支額>

実質収支額は、歳入総額38億549万円から歳出総額37億3,053万円を差し引いた7,495万円である。

後期高齢者医療の主な状況は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減数	増減率
	人	人	人	%
資格者数				
75歳以上	24,289	23,421	868	3.7
65歳以上75歳未満で 一定の障がいのある方	297	295	2	0.7
計	24,586	23,716	870	3.7
	円	円	円	%
医療費				
1人当たり医療費	813,416	801,994	11,422	1.4
1件当たり医療費	26,789	27,027	△238	△0.9

4 財産に関する調書

当年度中の財産の増減及び年度末現在高の状況は、次のとおりである。

区 分		平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
		㎡	㎡	㎡
公有財産	土地	4,840,086.07	51,309.12	4,891,395.19
	建物	576,013.28	1,182.02	577,195.30
	物権 ※このうち持分は 34/100	2,304.78	0	2,304.78
		千円	千円	千円
	有価証券	18,292	25,000	43,292
	出資による権利	459,058	△25,074	433,983
	債権	120,754	△6,283	114,471
基金	13,546,214	△52,699	13,493,514	

財産に関する調書に記載された有価証券、出資による権利、債権、基金等については、関係帳簿等と照合して審査した結果、適正に管理されていると認められた。

令和元年度基金運用審査意見

第1 審査の基準

鈴鹿市監査基準に準拠

第2 審査の種類

基金運用審査

第3 審査の対象

土地開発基金

第4 審査の着眼点（評価項目）

- 1 基金の運用は，設置の趣旨に沿って効果的に行われているか。
- 2 計数は正確か。
- 3 財産管理事務は適正に行われているか。
- 4 運用状況からみて基金額は適切か。

第5 審査の実施内容

審査に当たっては，基金の運用状況に関する調書を求め，記載の計数が関係書類と符号するかを確認するとともに，関係職員から説明を受け，令和2年7月17日から8月17日に審査を行った。

第6 審査の結果

前記第1から第5の記載事項のとおり審査した限りにおいて，市長から提出された基金の運用状況を示す書類の計数が正確であると認められ，基金の運用が確実かつ効率的に行われていると認められた。

基金の運用状況であるが，当年度においては一般廃棄物最終処分場用地の取得を行っている。元年度末の基金現在高は，5億5,400万円で，その内訳は，土地1億3,824万円（35,588.23㎡）及び現金4億1,575万円である。

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高		令和元年度末現在高
		買	売	
土 地	㎡	㎡	㎡	㎡
	34,597.23	991.00	—	35,588.23
現 金	千円	千円	千円	
	125,111	13,130	—	138,242
合 計	428,888	△ 13,130	—	415,757
	554,000	—	—	554,000

むすび

以上が令和元年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金運用審査の概要である。特徴的な点を踏まえ、いくつか述べたい。

まず、市税収入について見てみると、前年度に比べると6億1,808万円(2.1%)の増加で、4年連続の増加である。5年前の平成27年度と令和元年度の決算額を比較すると、個人市民税は、112億5,777万円から118億5,346万円へ5.3%の増加、法人市民税は、16億9,456万円から20億8,479万円へ23%の増加となっている。上位10社の税額(現年調定ベース)は4億6,541万円から6億9,271万円へと48.8%上昇した。収納率は96.6%で5年前から1.0ポイント上昇している。前年度に引き続き財政調整基金の取崩しはなかった。

また、基準財政収入額が堅調な一方で、基準財政需要額は比較的抑制されており、財政力指数も僅かずつではあるが上昇している。当年度では単年度計算で0.906、3か年平均では0.896となった。財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、類似都市との比較において比較的高い傾向にあるが、前年度より2.2ポイント下がり90.4%である。平成29年度決算時の93.9%からは3.5ポイントの減少であり、継続的な改革の取組を評価したい。

さて、一般会計における歳入決算額は643億5,454万円で、前年度に比べ22億6,505万円(3.6%)の増加、歳出決算額は635億2,755万円で、22億5,618万円(3.7%)の増加となった。

歳入から歳出を引いた形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、前年度から2億5,559万円の減少し、3億106万円となっている。実質収支は直近10年間では、平成23年度の27億4,984万円をピークに減少を続けている。近年は剰余金のうち約6割程度を積み立てており、決算年度では2億円を財政調整基金に積み立てることとしている。

次に、市債について見てみると、市債残高は前年度から15億5,681万円増加し、468億2,891万円となった。当年度の市債の発行額は、臨時財政対策などの一般財源債が15億5千万円、清掃センター施設整備債など建設事業債が37億5,680万円となっている。

直近5か年を比較すると、一般財源債においては、平成27年度の24億円から当年度の15億5千万円へと減少基調であるが、建設事業債においては、平成28年度の7億830万円から当年度の37億5,680万円へと大きく増加している。今後も増加が見込まれることから計画的な公債管理に努められたい。

次に、不用額であるが、款別に予算現額に対する不用額の比率を見ると、商工費の11.5%、労働費の5.9%が比較的高い水準となっている。止むを得ない事情により執行できなかったものと思われるが、令和2年度以降においては、事業の不実施が一層見込まれる。適宜、減額補正により財源を振り分けるなど財源の有効活用に工夫願いたい。

次に、国民健康保険事業特別会計であるが、平成 30 年度に保険税から保険料へ制度変更した。保険料と保険税を合わせた調定額、収入済額により収納率を計算すると、当年度は 73.6%で、昨年度の 73.3%から上昇しており制度変更前の平成 28 年度の 74.0%、平成 29 年度の 74.2%に次ぐ水準である。引き続き収納率向上に努められたい。

次に、基金運用審査についてであるが、対象となる定額を運用する基金は土地開発基金のみである。土地取得事業特別会計での運用となり、当年度は用地取得が 1 件で、前年度、前々年度とも売買実績はない。土地開発公社による先行取得や一般会計本予算との役割分担を踏まえ、基金の効果的運用に努められたい。

最後に、昭和年代後半に建設された公共施設や橋梁・道路等の社会的インフラを更新整備する財源を確保しつつ、新たな行政課題にも対応しなければならない現在の環境は、非常に厳しいと言わざるをえない。このような状況の中、鈴鹿市総合計画 2023 は後期基本計画期間へと移行した。限られた財源の中で施策を厳選しつつ、その効果を最大化されるよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

○ 総計決算	-----	46
○ 純計決算	-----	46
○ 各会計別歳入決算	-----	48
○ 各会計別歳出決算	-----	48
○ 一般会計款別決算（歳入）	-----	50
○ 歳入のうち市税の収入状況	-----	52
○ 一般会計款別決算（歳出）	-----	54
○ 一般会計歳出款別節別決算	-----	56
○ 特別会計歳出節別決算	-----	60
○ 一般会計歳出款別決算の充当財源内訳	-----	62
○ 基金の年度末現在高の推移	-----	63
○ 市債と償還額の推移	-----	64
○ （参考資料）平成 30 年度類似都市（IV－2）財政状況	-----	65

総計決算

区 分		平成 30 年 度				差 引 残 額
		歳 入		歳 出		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
一 般 会 計		62,089,489,384	72.7	61,271,371,830	73.1	818,117,554
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	18,800,416,889	22.0	18,516,215,088	22.1	284,201,801
	土 地 取 得 事 業	828,888,074	1.0	400,000,000	0.5	428,888,074
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	10,176,428	0.0	2,773,132	0.0	7,403,296
	介 護 保 険 事 業	49,600,030	0.1	49,600,030	0.1	0
	後 期 高 齢 者 医 療	3,650,864,891	4.3	3,626,968,313	4.3	23,896,578
	計	23,339,946,312	27.3	22,595,556,563	26.9	744,389,749
合 計		85,429,435,696	100.0	83,866,928,393	100.0	1,562,507,303

※ 構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積上げと合計が一致しない場合がある。

純計決算

区 分		歳 入		
		総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計		64,354,548,160	0	64,354,548,160
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	18,301,384,342	1,356,757,430	16,944,626,912
	土 地 取 得 事 業	828,888,074	0	828,888,074
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	14,731,310	681,592	14,049,718
	介 護 保 険 事 業	49,694,040	0	49,694,040
	後 期 高 齢 者 医 療	3,805,495,706	1,870,141,471	1,935,354,235
	計	23,000,193,472	3,227,580,493	19,772,612,979
合 計		87,354,741,632	3,227,580,493	84,127,161,139

(単位:円,%)

令和元年度					前年度比較増減		
歳入		歳出		差引残額	歳入	歳出	差引残額
決算額	構成比	決算額	構成比				
64,354,548,160	73.7	63,527,555,153	73.9	826,993,007	2,265,058,776	2,256,183,323	8,875,453
18,301,384,342	21.0	18,233,058,692	21.2	68,325,650	△ 499,032,547	△ 283,156,396	△ 215,876,151
828,888,074	0.9	413,130,750	0.5	415,757,324	0	13,130,750	△ 13,130,750
14,731,310	0.0	3,006,576	0.0	11,724,734	4,554,882	233,444	4,321,438
49,694,040	0.1	49,694,040	0.1	0	94,010	94,010	0
3,805,495,706	4.4	3,730,538,614	4.3	74,957,092	154,630,815	103,570,301	51,060,514
23,000,193,472	26.3	22,429,428,672	26.1	570,764,800	△ 339,752,840	△ 166,127,891	△ 173,624,949
87,354,741,632	100.0	85,956,983,825	100.0	1,397,757,807	1,925,305,936	2,090,055,432	△ 164,749,496

(単位:円)

歳出			差引純残額
総額	重複計算控除額	差引純歳出額	
63,527,555,153	3,227,580,493	60,299,974,660	4,054,573,500
18,233,058,692	0	18,233,058,692	△ 1,288,431,780
413,130,750	0	413,130,750	415,757,324
3,006,576	0	3,006,576	11,043,142
49,694,040	0	49,694,040	0
3,730,538,614	0	3,730,538,614	△ 1,795,184,379
22,429,428,672	0	22,429,428,672	△ 2,656,815,693
85,956,983,825	3,227,580,493	82,729,403,332	1,397,757,807

各会計別歳入決算

区	分	予 算 現 額	調 定 額
	一 般 会 計	67,353,449,284	67,007,281,469
特 別 会 計	国民健康保険事業	18,957,086,880	19,794,647,055
	土地取得事業	554,000,000	828,888,074
	住宅新築資金等貸付事業	3,106,880	121,617,618
	介護保険事業	51,595,000	49,694,040
	後期高齢者医療	3,933,336,200	3,822,471,157
	計	23,499,124,960	24,617,317,944
	合 計	90,852,574,244	91,624,599,413

各会計別歳出決算

区	分	予 算 現		
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 繰 越 額
	一 般 会 計	63,367,000,000	3,114,535,000	871,914,284
特 別 会 計	国民健康保険事業	18,956,130,000	0	956,880
	土地取得事業	554,000,000	0	0
	住宅新築資金等貸付事業	2,636,000	0	470,880
	介護保険事業	51,595,000	0	0
	後期高齢者医療	3,958,411,000	△ 25,496,000	421,200
	計	23,522,772,000	△ 25,496,000	1,848,960
	合 計	86,889,772,000	3,089,039,000	873,763,244

(単位:円・%)

収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 対 する 収 入 済 額 の 割 合
64,354,548,160	70,656,320	2,582,076,989	95.6
18,301,384,342	84,535,740	1,408,726,973	96.5
828,888,074	0	0	149.6
14,731,310	0	106,886,308	474.2
49,694,040	0	0	96.3
3,805,495,706	898,038	16,077,413	96.8
23,000,193,472	85,433,778	1,531,690,694	97.9
87,354,741,632	156,090,098	4,113,767,683	96.2

(単位:円・%)

額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 対 する 支 出 済 額 の 割 合
計				
67,353,449,284	63,527,555,153	1,732,318,962	2,093,575,169	94.3
18,957,086,880	18,233,058,692	0	724,028,188	96.2
554,000,000	413,130,750	0	140,869,250	74.6
3,106,880	3,006,576	0	100,304	96.8
51,595,000	49,694,040	0	1,900,960	96.3
3,933,336,200	3,730,538,614	0	202,797,586	94.8
23,499,124,960	22,429,428,672	0	1,069,696,288	95.5
90,852,574,244	85,956,983,825	1,732,318,962	3,163,271,457	94.6

一般会計 款別決算

(歳 入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			
			決 算 額	比 率		
				対 予 算	対 調 定	
1 市 税	29,596,883,000	31,029,998,035	29,986,845,649	101.3	96.6	
2 地 方 譲 与 税	575,275,000	597,264,060	597,264,060	103.8	100.0	
3 利 子 割 交 付 金	30,000,000	30,732,000	30,732,000	102.4	100.0	
4 配 当 割 交 付 金	121,000,000	157,287,000	157,287,000	130.0	100.0	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	87,000,000	86,162,000	86,162,000	99.0	100.0	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,500,000,000	3,489,854,000	3,489,854,000	99.7	100.0	
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	85,000,000	86,247,105	86,247,105	101.5	100.0	
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	126,410,000	126,560,587	126,560,587	100.1	100.0	
9 環 境 性 能 割 交 付 金	39,408,000	31,551,000	31,551,000	80.1	100.0	
10 地 方 特 例 交 付 金	532,722,000	531,684,000	531,684,000	99.8	100.0	
11 地 方 交 付 税	3,080,866,000	3,107,853,000	3,107,853,000	100.9	100.0	
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	27,000,000	24,392,000	24,392,000	90.3	100.0	
13 分 担 金 及 び 負 担 金	852,979,000	870,609,398	847,206,918	99.3	97.3	
14 使 用 料 及 び 手 数 料	982,028,000	1,076,999,821	1,005,340,469	102.4	93.3	
15 国 庫 支 出 金	10,748,342,858	10,624,341,390	9,979,552,846	92.8	93.9	
16 県 支 出 金	4,945,834,000	4,892,021,329	4,892,021,329	98.9	100.0	
17 財 産 収 入	140,491,000	151,376,543	150,489,702	107.1	99.4	
18 寄 附 金	191,774,000	184,048,981	184,048,981	96.0	100.0	
19 繰 入 金	2,502,527,000	690,270,224	690,270,224	27.6	100.0	
20 繰 越 金	518,117,426	518,117,554	518,117,554	100.0	100.0	
21 諸 収 入	2,611,692,000	2,831,511,442	2,524,267,736	96.7	89.1	
22 市 債	6,058,100,000	5,868,400,000	5,306,800,000	87.6	90.4	
合 計	67,353,449,284	67,007,281,469	64,354,548,160	95.5	96.0	

※ 構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積上げと合計が一致しない場合がある。

(単位:円・%)

構 成 比		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		収 入 済 額 前 年 度 比	
予 算	決 算		未 納 額	対 調 定 比	増 減 額	増 減 率
43.9	46.6	56,393,604	986,758,782	3.2	618,089,469	2.1
0.9	0.9	0	0	0.0	4,341,060	0.7
0.0	0.0	0	0	0.0	△ 37,194,000	△ 54.8
0.2	0.2	0	0	0.0	20,457,000	15.0
0.1	0.1	0	0	0.0	△ 23,868,000	△ 21.7
5.2	5.4	0	0	0.0	△ 92,680,000	△ 2.6
0.1	0.1	0	0	0.0	3,199,158	3.9
0.2	0.2	0	0	0.0	△ 99,366,413	△ 44.0
0.1	0.0	0	0	0.0	31,551,000	皆増
0.8	0.8	0	0	0.0	358,446,000	206.9
4.6	4.8	0	0	0.0	△ 32,449,000	△ 1.0
0.0	0.0	0	0	0.0	△ 1,266,000	△ 4.9
1.3	1.3	6,312,396	17,090,084	2.0	△ 332,484,551	△ 28.2
1.5	1.6	183,689	71,475,663	6.6	△ 24,350,840	△ 2.4
16.0	15.5	0	644,788,544	6.1	613,862,926	6.6
7.3	7.6	0	0	0.0	199,089,821	4.2
0.2	0.2	0	886,841	0.6	74,118,581	97.1
0.3	0.3	0	0	0.0	42,547,309	30.1
3.7	1.1	0	0	0.0	252,478,701	57.7
0.8	0.8	0	0	0.0	161,634,974	45.3
3.9	3.9	7,766,631	299,477,075	10.6	△ 115,098,419	△ 4.4
9.0	8.2	0	561,600,000	9.6	644,000,000	13.8
100.0	100.0	70,656,320	2,582,076,989	3.9	2,265,058,776	3.6

歳入のうち市税の収入状況

区 分	予 算 現 額		調 定 額		
	予 算 額	構成比	調 定 額	構成比	対予算比
1 市 民 税	13,665,636,000	46.2	14,512,142,254	46.8	106.2
2 固 定 資 産 税	12,719,806,000	43.0	13,224,117,701	42.6	104.0
3 軽 自 動 車 税	614,968,000	2.1	681,254,130	2.2	110.8
4 市 た ば こ 税	1,377,708,000	4.7	1,350,132,340	4.4	98.0
5 鉱 産 税	15,000	0.0	13,200	0.0	88.0
6 入 湯 税	15,750,000	0.1	13,690,800	0.0	86.9
7 都 市 計 画 税	1,203,000,000	4.1	1,248,647,610	4.0	103.8
合 計	29,596,883,000	100.0	31,029,998,035	100.0	104.8

※ 構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積上げと合計が一致しない場合がある。

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
収 入 済 額	構 成 比	対 予 算 比	対 調 定 比			
13,938,257,618	46.5	102.0	96.0	27,714,661	546,169,975	272,621,618
12,864,171,455	42.9	101.1	97.3	21,735,211	338,211,035	144,365,455
605,945,996	2.0	98.5	88.9	4,889,606	70,418,528	△ 9,022,004
1,350,132,340	4.5	98.0	100.0	0	0	△ 27,575,660
13,200	0.0	88.0	100.0	0	0	△ 1,800
13,690,800	0.0	86.9	100.0	0	0	△ 2,059,200
1,214,634,240	4.1	101.0	97.3	2,054,126	31,959,244	11,634,240
29,986,845,649	100.0	101.3	96.6	56,393,604	986,758,782	389,962,649

一般会計 款別決算

(歳 出)

区 分	平成 30 年 度			
	予 算 現 額	支 出 済 額		
		決 算 額	予算執行率	決算構成比
1 議 会 費	486,003,000	474,372,078	97.6	0.8
2 総 務 費	7,556,803,000	7,244,146,303	95.9	11.8
3 民 生 費	25,797,196,000	24,946,271,542	96.7	40.7
4 衛 生 費	7,320,942,000	7,160,887,132	97.8	11.7
5 労 働 費	88,790,000	85,110,472	95.9	0.1
6 農 林 水 産 業 費	1,723,979,720	1,444,216,218	83.8	2.4
7 商 工 費	811,789,000	774,703,127	95.4	1.3
8 土 木 費	7,712,357,409	6,999,799,901	90.8	11.4
9 消 防 費	2,425,395,000	2,374,481,653	97.9	3.9
10 教 育 費	4,424,057,000	4,205,943,895	95.1	6.9
11 災 害 復 旧 費	140,828,800	67,193,280	47.7	0.1
12 公 債 費	4,164,746,000	4,162,284,124	99.9	6.8
13 諸 支 出 金	1,400,000,000	1,331,962,105	95.1	2.2
14 予 備 費	30,000,000	0	0.0	0.0
合 計	64,082,886,929	61,271,371,830	95.6	100.0

※ 構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積上げと合計が一致しない場合がある。

(単位:円・%)

令和元年度				比較		
予算現額	支出済額			予算現額	支出済額	
	決算額	予算執行率	決算構成比		決算額	増減率
472,628,000	461,010,778	97.5	0.7	△ 13,375,000	△ 13,361,300	△ 2.8
7,916,238,380	7,549,162,019	95.4	11.9	359,435,380	305,015,716	4.2
26,516,080,400	25,680,356,089	96.8	40.4	718,884,400	734,084,547	2.9
7,647,161,316	7,419,378,408	97.0	11.7	326,219,316	258,491,276	3.6
74,222,000	69,824,626	94.1	0.1	△ 14,568,000	△ 15,285,846	△ 18.0
1,627,615,410	1,498,439,051	92.1	2.4	△ 96,364,310	54,222,833	3.8
1,125,783,000	995,848,636	88.5	1.6	313,994,000	221,145,509	28.5
7,518,181,409	6,937,706,482	92.3	10.9	△ 194,176,000	△ 62,093,419	△ 0.9
2,501,721,680	2,435,727,796	97.4	3.8	76,326,680	61,246,143	2.6
6,393,357,689	4,993,174,032	78.1	7.9	1,969,300,689	787,230,137	18.7
146,500,000	104,547,000	71.4	0.2	5,671,200	37,353,720	55.6
3,983,960,000	3,982,380,236	100.0	6.3	△ 180,786,000	△ 179,903,888	△ 4.3
1,400,000,000	1,400,000,000	100.0	2.2	0	68,037,895	5.1
30,000,000	0	0.0	0.0	0	0	—
67,353,449,284	63,527,555,153	94.3	100.0	3,270,562,355	2,256,183,323	3.7

一般会計 歳出款別節別決算

節	款	1 議会費		2 総務費		3 民生費	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1	報酬	186,886,805	40.5	38,897,982	0.5	16,765,164	0.1
2	給料	53,215,500	11.5	1,261,020,503	16.7	996,262,826	3.9
3	職員手当等	100,006,751	21.7	1,902,949,115	25.2	757,016,620	2.9
4	共済費	82,197,508	17.8	617,822,681	8.2	356,410,966	1.4
5	災害補償費	0	0.0	11,550	0.0	0	0.0
6	恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7	賃金	967,700	0.2	281,504,507	3.7	483,916,821	1.9
8	報償費	55,300	0.0	27,695,927	0.4	17,470,756	0.1
9	旅費	3,672,621	0.8	8,527,983	0.1	2,195,139	0.0
10	交際費	217,520	0.0	232,280	0.0	0	0.0
11	需用費	5,238,580	1.1	241,598,781	3.2	186,490,985	0.7
12	役務費	2,833,047	0.6	120,217,716	1.6	43,205,212	0.2
13	委託料	9,227,467	2.0	1,067,042,130	14.1	642,325,062	2.5
14	使用料及び賃借料	107,145	0.0	124,356,953	1.6	11,118,420	0.0
15	工事請負費	0	0.0	920,584,260	12.2	501,495,300	2.0
16	原材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
17	公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
18	備品購入費	413,490	0.1	58,350,838	0.8	44,419,569	0.2
19	負担金及び交付金	15,971,344	3.5	257,127,046	3.4	10,957,686,844	42.7
20	扶助費	0	0.0	0	0.0	7,436,677,504	29.0
21	貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
22	補償及び賠償金	0	0.0	5,000	0.0	0	0.0
23	償還金及び割引料	0	0.0	421,715,454	5.6	0	0.0
24	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25	積立金	0	0.0	197,287,313	2.6	0	0.0
26	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27	公課費	0	0.0	2,214,000	0.0	0	0.0
28	繰出金	0	0.0	0	0.0	3,226,898,901	12.6
合	計	461,010,778	100.0	7,549,162,019	100.0	25,680,356,089	100.0

※ 構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積上げと合計が一致しない場合がある。

(単位:円・%)

4 衛 生 費		5 勞 働 費		6 農 林 水 産 業 費		7 商 工 費	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
369,600	0.0	0	0.0	15,279,200	1.0	16,805,000	1.7
340,854,893	4.6	2,677,800	3.8	124,379,303	8.3	64,529,359	6.5
251,914,334	3.4	2,961,845	4.2	100,039,879	6.7	58,985,301	5.9
120,659,888	1.6	1,160,472	1.7	44,839,774	3.0	25,997,263	2.6
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14,828,013	0.2	0	0.0	14,277,755	1.0	2,796,827	0.3
72,106,162	1.0	11,200	0.0	355,360	0.0	759,940	0.1
947,009	0.0	13,660	0.0	325,140	0.0	1,406,390	0.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
121,693,054	1.6	858,880	1.2	6,921,150	0.5	9,395,101	0.9
16,127,803	0.2	7,299	0.0	1,876,780	0.1	3,777,845	0.4
3,551,121,950	47.9	19,839,110	28.4	62,983,274	4.2	337,683,287	33.9
81,206,093	1.1	13,360	0.0	323,084	0.0	2,245,253	0.2
1,967,435,600	26.5	0	0.0	67,575,220	4.5	885,600	0.1
52,800	0.0	0	0.0	723,776	0.0	8,461	0.0
310,039,837	4.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6,580,992	0.1	0	0.0	1,549,857	0.1	169,400	0.0
236,611,391	3.2	27,281,000	39.1	889,532,995	59.4	370,403,609	37.2
13,270,491	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	15,000,000	21.5	0	0.0	100,000,000	10.0
8,530,998	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
303,100,000	4.1	0	0.0	167,456,504	11.2	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1,927,500	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7,419,378,408	100.0	69,824,626	100.0	1,498,439,051	100.0	995,848,636	100.0

節	款	8 土 木 費		9 消 防 費		10 教 育 費	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1	報 酬	598,400	0.0	51,184,457	2.1	80,170,120	1.6
2	給 料	647,038,828	9.3	799,269,880	32.8	654,757,859	13.1
3	職 員 手 当 等	511,702,039	7.4	761,337,923	31.3	457,209,023	9.2
4	共 済 費	236,863,298	3.4	324,583,140	13.3	231,884,908	4.6
5	災 害 補 償 費	0	0.0	53,117	0.0	8,036	0.0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7	賃 金	8,025,345	0.1	950,400	0.0	647,211,314	13.0
8	報 償 費	9,581,579	0.1	12,479,998	0.5	27,555,379	0.6
9	旅 費	1,953,970	0.0	1,995,327	0.1	3,426,213	0.1
10	交 際 費	0	0.0	30,000	0.0	20,000	0.0
11	需 用 費	68,749,616	1.0	97,497,575	4.0	710,156,650	14.2
12	役 務 費	13,919,743	0.2	14,942,910	0.6	29,017,710	0.6
13	委 託 料	1,041,793,063	15.0	115,421,895	4.7	599,590,773	12.0
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	20,124,173	0.3	12,076,137	0.5	189,503,607	3.8
15	工 事 請 負 費	1,552,494,940	22.4	27,670,360	1.1	540,711,892	10.8
16	原 材 料 費	16,548,638	0.2	0	0.0	1,891,020	0.0
17	公 有 財 産 購 入 費	375,228,553	5.4	0	0.0	25,290,293	0.5
18	備 品 購 入 費	10,339,265	0.1	109,377,526	4.5	133,083,197	2.7
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,773,538,101	25.6	106,803,251	4.4	660,170,298	13.2
20	扶 助 費	0	0.0	0	0.0	1,515,740	0.0
21	貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
22	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	116,748,789	1.7	53,900	0.0	0	0.0
23	償 還 金 利 子 料 及 び 割 引	4,653,600	0.1	0	0.0	0	0.0
24	投 資 及 び 出 資 金	527,122,950	7.6	0	0.0	0	0.0
25	積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26	寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27	公 課 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
28	繰 出 金	681,592	0.0	0	0.0	0	0.0
	合 計	6,937,706,482	100.0	2,435,727,796	100.0	4,993,174,032	100.0

(単位:円・%)

11 災害復旧費		12 公債費		13 諸支出金		計	
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
0	0.0	0	0.0	0	0.0	406,956,728	0.6
0	0.0	0	0.0	0	0.0	4,944,006,751	7.8
0	0.0	0	0.0	0	0.0	4,904,122,830	7.7
0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,042,419,898	3.2
0	0.0	0	0.0	0	0.0	72,703	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,454,478,682	2.3
0	0.0	0	0.0	0	0.0	168,071,601	0.3
0	0.0	0	0.0	0	0.0	24,463,452	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,358,680	0.0
1,760	0.0	0	0.0	0	0.0	1,447,743,252	2.3
0	0.0	0	0.0	0	0.0	245,926,065	0.4
37,511,300	35.9	0	0.0	0	0.0	7,484,539,311	11.8
0	0.0	0	0.0	0	0.0	441,074,225	0.7
67,033,940	64.1	0	0.0	0	0.0	5,645,887,112	8.9
0	0.0	0	0.0	0	0.0	19,224,695	0.0
0	0.0		0.0	100,000,000	7.1	810,558,683	1.3
0	0.0	0	0.0	0	0.0	364,284,134	0.6
0	0.0	0	0.0	0	0.0	15,295,125,879	24.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0	7,451,463,735	11.7
0	0.0	0	0.0	1,300,000,000	92.9	1,415,000,000	2.2
0	0.0	0	0.0	0	0.0	125,338,687	0.2
0	0.0	3,982,380,236	100.0	0	0.0	4,408,749,290	6.9
0	0.0	0	0.0	0	0.0	997,679,454	1.6
0	0.0	0	0.0	0	0.0	197,287,313	0.3
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	4,141,500	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,227,580,493	5.1
104,547,000	100.0	3,982,380,236	100.0	1,400,000,000	100.0	63,527,555,153	100.0

特別会計 歳出節別決算

節	会計	国民健康保険事業		土地取得事業		住宅新築資金等 貸付事業	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1	報酬	167,200	0.0	0	0.0	0	0.0
2	給料	77,282,100	0.4	0	0.0	0	0.0
3	職員手当等	62,945,787	0.3	0	0.0	0	0.0
4	共済費	29,987,084	0.2	0	0.0	0	0.0
5	災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6	恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7	賃金	17,725,301	0.1	0	0.0	0	0.0
8	報償費	239,680	0.0	0	0.0	0	0.0
9	旅費	13,800	0.0	0	0.0	0	0.0
10	交際費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11	需用費	4,066,071	0.0	0	0.0	16,199	0.5
12	役務費	64,423,139	0.4	0	0.0	18,793	0.6
13	委託料	230,492,292	1.3	0	0.0	636,600	21.2
14	使用料及び賃借料	155,496	0.0	0	0.0	0	0.0
15	工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
16	原材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
17	公有財産購入費	0	0.0	13,130,750	3.2	0	0.0
18	備品購入費	1,254,000	0.0	0	0.0	0	0.0
19	負担金補助金 及び交付金	17,599,456,479	96.5	0	0.0	10,000	0.3
20	扶助費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21	貸付金	0	0.0	400,000,000	96.8	0	0.0
22	補償補填 及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
23	償還金 及び割引料	144,567,245	0.8	0	0.0	2,324,984	77.3
24	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25	積立金	283,018	0.0	0	0.0	0	0.0
26	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27	公課費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
28	繰出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合	計	18,233,058,692	100.0	413,130,750	100.0	3,006,576	100.0

※ 構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積上げと合計が一致しない場合がある。

(単位:円・%)

介護保険事業		後期高齢者医療		計	
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
0	0.0	0	0.0	167,200	0.0
14,656,000	29.5	17,859,125	0.5	109,797,225	0.5
14,157,940	28.5	15,474,432	0.4	92,578,159	0.4
5,819,000	11.7	7,227,186	0.2	43,033,270	0.2
0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0
967,920	1.9	3,181,405	0.1	21,874,626	0.1
0	0.0	0	0.0	239,680	0.0
44,720	0.1	3,520	0.0	62,040	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0
608,001	1.2	370,707	0.0	5,060,978	0.0
8,203,491	16.5	4,452,055	0.1	77,097,478	0.3
66,474	0.1	14,802,589	0.4	245,997,955	1.1
665,319	1.3	145,852	0.0	966,667	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	13,130,750	0.1
290,235	0.6	0	0.0	1,544,235	0.0
65,900	0.1	3,662,556,331	98.2	21,262,088,710	94.8
0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	400,000,000	1.8
0	0.0	0	0.0	0	0.0
4,149,040	8.3	4,465,412	0.1	155,506,681	0.7
0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	283,018	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0
49,694,040	100.0	3,730,538,614	100.0	22,429,428,672	100.0

一般会計 歳出款別決算の充当財源内訳

(単位:円)

	歳出決算額	左の充当収入済財源等	
		特定財源	一般財源
議会費	461,010,778	0	461,010,778
総務費	7,549,162,019	1,673,277,618	5,875,884,401
民生費	25,680,356,089	14,311,794,229	11,368,561,860
衛生費	7,419,378,408	2,872,803,702	4,546,574,706
労働費	69,824,626	24,025,958	45,798,668
農林水産業費	1,498,439,051	335,332,692	1,163,106,359
商工費	995,848,636	303,485,316	692,363,320
土木費	6,937,706,482	1,989,798,053	4,947,908,429
消防費	2,435,727,796	170,381,088	2,265,346,708
教育費	4,993,174,032	776,032,146	4,217,141,886
災害復旧費	104,547,000	20,490,869	84,056,131
公債費	3,982,380,236	400,439,437	3,581,940,799
諸支出金	1,400,000,000	1,400,000,000	0
予備費	—	—	—
合計	63,527,555,153	24,277,861,108	39,249,694,045

基金の年度末現在高の推移

(単位:円)

区	分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財政調整基金	積立額	406,355,950	305,687,526	305,871,182
	取崩額	△ 500,000,000	0	0
	差引増減	△ 93,644,050	305,687,526	305,871,182
	年度末現在高	7,046,333,008	7,352,020,534	7,657,891,716
地方債減債基金	積立額	1,718,581	1,335,554	810,443
	取崩額	0	△ 215,767,000	△ 400,000,000
	差引増減	1,718,581	△ 214,431,446	△ 399,189,557
	年度末現在高	2,921,918,207	2,707,486,761	2,308,297,204
公共施設整備基金	積立額	370,317,340	496,732	205,064
	取崩額	0	0	0
	差引増減	370,317,340	496,732	205,064
	年度末現在高	1,352,911,870	1,353,408,602	1,353,613,666
土地開発基金	積立額	0	0	0
	取崩額	0	0	0
	差引増減	0	0	0
	年度末現在高	554,000,000	554,000,000	554,000,000
その他 特定目的基金	積立額	377,206,639	747,071,894	330,683,642
	取崩額	△ 151,391,110	△ 222,024,523	△ 290,270,224
	差引増減	225,815,529	525,047,371	40,413,418
	年度末現在高	1,054,251,164	1,579,298,535	1,619,711,953
合計	積立額	1,155,598,510	1,054,591,706	637,570,331
	取崩額	△ 651,391,110	△ 437,791,523	△ 690,270,224
	差引増減	504,207,400	616,800,183	△ 52,699,893
	年度末現在高	12,929,414,249	13,546,214,432	13,493,514,539

市債と償還額の推移

(単位:円)

区		分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一 般 会 計	発 行 額		4,424,600,000	4,662,800,000	5,306,800,000
	償還元利金		4,532,429,795	4,162,085,475	3,981,847,486
	年度末現在高		44,495,119,854	45,272,093,700	46,828,911,287
特 別 会 計	国民健康保険事業	発 行 額	0	0	0
		償還元利金	94,000,000	94,000,000	94,000,000
		年度末現在高	376,000,000	282,000,000	188,000,000
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	発 行 額	0	0	0	
	償還元利金	3,849,052	2,699,946	2,324,984	
	年度末現在高	7,267,663	4,786,575	2,598,616	
合 計	発 行 額		4,424,600,000	4,662,800,000	5,306,800,000
	償還元利金		4,630,278,847	4,258,785,421	4,078,172,470
	年度末現在高		44,878,387,517	45,558,880,275	47,019,509,903

(参考資料)

平成30年度 類似都市(IV-2)財政状況

類似団体別市町村財政指数表から抜粋

類似都市

区分	住民基本台帳人口	面積	基準財政収入額	基準財政需要額	標準財政規模	経常収支比率	財政力指数	実質収支比率
	人	km ²	千円	千円	千円	%		%
日立市	180,304	225.78	24,224,415	28,589,541	38,401,990	92.9	0.84	8.5
ひたちなか市	159,259	99.96	21,733,538	22,430,411	29,550,411	95.9	0.96	4.0
栃木市	161,363	331.50	19,856,235	26,827,220	35,939,645	96.0	0.74	7.4
小山市	167,480	171.76	23,623,535	24,128,586	31,720,074	86.1	0.98	4.6
市原市	276,739	368.17	41,954,587	39,533,933	53,904,443	91.2	1.03	5.9
高岡市	171,984	209.57	22,191,276	29,362,604	38,575,853	87.4	0.75	4.6
上田市	158,111	552.04	18,912,521	31,635,950	40,092,703	89.9	0.60	5.5
大垣市	161,539	206.57	22,735,350	25,696,557	35,243,702	87.5	0.89	7.0
磐田市	170,038	163.45	24,122,637	28,184,046	38,391,104	85.4	0.85	4.4
豊川市	186,454	161.14	24,762,260	28,247,015	38,767,362	89.5	0.88	7.4
安城市	189,157	86.05	32,009,748	25,200,010	41,441,753	77.1	1.27	9.0
西尾市	172,278	161.22	25,549,178	26,287,576	36,343,969	82.0	0.97	7.3
松阪市	164,568	623.58	19,187,219	31,788,621	40,378,666	90.6	0.61	5.8
出雲市	175,790	624.36	20,118,973	36,797,731	45,475,190	88.2	0.54	2.9
東広島市	187,718	635.16	25,695,919	32,277,449	43,954,142	87.6	0.83	1.8
今治市	160,178	419.14	19,844,089	35,849,627	45,461,590	93.9	0.55	7.8
鈴鹿市	200,388	194.46	25,673,811	28,395,797	37,742,834	92.6	0.89	2.6
17市平均	179,020	307.88	24,246,782	29,484,275	39,493,261	89.0	0.83	5.7

県内の周辺都市

桑名市 (Ⅲ-2)	142,457	136.68	18,840,963	22,169,961	30,124,126	95.5	0.85	4.7
四日市市 (特例市)	312,168	206.45	59,122,646	52,289,955	77,014,266	74.4	1.07	3.2
津市 (Ⅳ-3)	279,802	711.19	35,990,767	50,564,641	67,583,347	97.0	0.72	0.3
亀山市 (Ⅱ-2)	49,657	191.04	8,804,514	9,578,842	13,168,471	86.5	0.92	7.7

「Ⅳ-2」の類似都市とは、

平成27年国勢調査から

①人口が15万人以上

②産業構造の二次産業と三次産業を合わせた就業人口の割合が90%以上

③三次産業の就業人口の割合が65%未満

以上の3項目で分類された都市。